

# 法人單位財務諸表



## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	358,648,603,094	
代理店勘定	43,052,767,900	
有価証券	721,623,380,256	
割賦売掛金	17,007,289,078	
事業貸付金	1,147,658,413,746	
販売用不動産	15,127,155,695	
仕掛不動産	19,618,928	
貯蔵品	4,139,481	
前払費用	277,194,118	
未収収益	18,068,657,016	
信託資産	1,497,527,619,608	
未収入金	5,893,876,977	
未収財源措置予定額	602,926,863	
前払金	325,896,137	
その他の流動資産	176,077,100	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,467,695,447,712	
貸倒引当金(△)	△ 77,831,449,097	
流動資産合計		5,215,877,614,612

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	45,096,023,874	
減価償却累計額	△ 9,267,901,845	
減損損失累計額	△ 21,185,066	35,806,936,963
構築物	2,237,593,231	
減価償却累計額	△ 1,155,452,202	
減損損失累計額	△ 641,284	1,081,499,745
機械装置	3,446,714,200	
減価償却累計額	△ 1,667,656,762	1,779,057,438
車両運搬具	65,075,570	
減価償却累計額	△ 38,950,232	26,125,338
工具器具備品	2,940,639,589	
減価償却累計額	△ 2,227,931,644	
減損損失累計額	△ 17,033,396	695,674,549
土地	18,249,493,554	
減損損失累計額	△ 18,915,700	18,230,577,854
有形固定資産合計		57,619,871,887

## 2 無形固定資産

特許権	1,310,739	
借地権	27,950,000	
ソフトウェア	1,341,986,962	
その他	6,569,472	
無形固定資産合計		1,377,817,173

## 3 投資その他の資産

長期性預金	51,200,000,000	
投資有価証券	5,378,815,814,298	
関係会社株式	41,219,998,528	
破産更生債権等	94,412,906,615	
生命保険資産	274,549,443,784	
敷金保証金	1,372,298,231	
長期前払費用	9,788,988	
貸倒引当金(△)	△ 84,681,978,842	
投資その他の資産合計		5,756,898,271,602

## 固定資産合計

5,815,895,960,662

## 資産合計

11,031,773,575,274

## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		1,698,079,115	
一年以内返済予定長期借入金		2,286,880,000	
一年以内償還予定債券		9,100,000,000	
支払備金		15,262,616,112	
未払金		13,652,473,806	
未払費用		13,603,877	
未払法人税等		53,359,200	
前受金		55,008,597,055	
預り金		1,721,348,828	
前受収益		2,790,896,972	
仮受金		655,017,003	
短期リース債務		177,280,092	
貸付有価証券担保預り金 引当金		1,467,695,447,712	
賞与引当金	243,648,942	243,648,942	
流動負債合計			1,570,359,248,714

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,953,618,827		
資産見返補助金等	4,171,187,881	6,124,806,708	
長期預り補助金等		8,620,475,734	
長期借入金		5,080,525,289	
長期未払金		4,469,254	
受入保証金		515,923,362	
長期リース債務		184,677,587	
責任準備金		8,517,787,125,299	
倒産防止共済基金		493,064,791,710	
引当金			
退職給付引当金	7,775,167,157		
保証債務損失引当金	167,765,355	7,942,932,512	
固定負債合計			9,039,325,727,455

## III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		45,820,724,660	
異常危険準備基金		24,314,245,505	
法令に基づく引当金等合計			70,134,970,165

## 負債合計

10,679,819,946,334

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		1,117,418,874,010	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,118,418,874,010

## II 資本剰余金

資本剰余金		403,303,655	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,009,023,186	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 40,742,050	
民間出えん金		1,039,204,569	
資本剰余金合計			△ 4,607,257,012

## III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金		18,012,329,636	
当期未処理損失		779,870,317,694	
(うち当期総利益)		229,695,002,458)	
繰越欠損金合計			761,857,988,058

## 純資産合計

351,953,628,940

## 負債純資産合計

11,031,773,575,274

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### 経常費用

#### 新事業支援業務費

出資金損失	6,910,172,227	
不動産賃貸事業原価	1,512,140,656	
役員給	10,994,839	
給与賞与諸手当	848,739,610	
法定福利費	85,213,510	
減価償却費	37,813,622	
賞与引当金繰入額	26,260,845	
退職給付費用	154,329,005	
業務委託費・報酬費	752,569,174	
諸謝金	1,124,145,520	
貸倒引当金繰入	7,711,910	
その他新事業支援業務費	841,374,478	12,311,465,396

#### 経営基盤強化業務費

不動産賃貸事業原価	370,393,380	
貸倒引当金繰入	15,475,437	
関係会社株式評価損	1,524,636,087	
債券利息	14,051,819	
出資金損失	807,461,248	
助成金	913,121,077	
役員給	32,735,632	
給与賞与諸手当	2,583,384,317	
法定福利費	257,655,599	
減価償却費	901,259,830	
賞与引当金繰入額	63,153,001	
退職給付費用	170,418,049	
業務委託費・報酬費	3,613,066,807	
受託工事費	7,812,000	
諸謝金	1,248,940,799	
委託研究費	1,030,582,465	
その他経営基盤強化業務費	2,897,535,563	16,451,683,110

#### 受託業務費

給与賞与諸手当	475,970,736	
法定福利費	44,813,904	
賞与引当金繰入額	33,466,949	
業務委託費・報酬費	1,796,206,755	
諸謝金	1,287,792,750	
その他受託業務費	391,330,277	4,029,581,371

#### 経営環境対応業務費（再生）

出資金損失	1,045,977,883	
役員給	691,496	
給与賞与諸手当	65,847,900	
法定福利費	6,805,673	
減価償却費	193,039	
賞与引当金繰入額	2,520,737	
業務委託費・報酬費	301,548,336	
その他経営環境対応業務費（再生）	112,853,220	1,536,438,284

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### 経営環境対応業務費（共済）

共済金	599,073,537,900	
解約手当金	93,885,434,201	
貸倒引当金繰入	5,751,048,076	
役員給	15,263,590	
給与賞与諸手当	857,244,508	
法定福利費	90,809,321	
減価償却費	127,373,244	
賞与引当金繰入額	15,125,324	
退職給付費用	248,338,490	
その他経営環境対応業務費（共済）	13,094,590,450	713,158,765,104

### 産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	449,639,388	
不動産賃貸事業原価	9,297,953	
販売用不動産評価損	250,146,280	
仕掛不動産評価損	1,091,444	
工業用水道売上原価	140,501,257	
貸倒引当金繰入	622,336,153	
支払利息	15,884,177	
債券利息	326,857,077	
国庫返還金	71,792,893	
利子補給金	60,206,394	
役員給	12,311,829	
給与賞与諸手当	448,104,210	
法定福利費	48,591,636	
減価償却費	865,835	
賞与引当金繰入額	43,402,368	
業務委託費・報酬費	509,717,825	
租税公課	203,903,939	
雑費	305,024,359	
受託工事費	82,827,377	
その他産業用地業務費	237,382,691	3,839,885,085

### 一般管理費

役員給	117,069,685	
給与賞与諸手当	1,262,534,608	
法定福利費	194,168,751	
減価償却費	480,236,579	
賞与引当金繰入額	43,791,067	
退職給付費用	465,629,156	
業務委託費・報酬費	1,247,883,107	
賃借料	1,262,018,333	
その他一般管理費	877,006,048	5,950,337,334

### 財務費用

支払利息	20,756,767	20,756,767
------	------------	------------

### その他

雑損	13,997,037	13,997,037
----	------------	------------

### 経常費用合計

757,312,909,488

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		18,944,113,831
資産見返運営費交付金戻入		918,541,758
資産見返補助金等戻入		246,612,833
補助金等収益		2,780,520,005
貸付金利息収入		9,843,716,045
指導研修事業収入		1,020,821,605
共済事業掛金等収入		564,007,067,170
資産運用収入		317,696,398,660
雑収入		1,666,738,030
不動産関係事業収入		4,155,827,056
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	4,135,123,243	
その他からの受託収入	303,082,524	4,438,205,767
債務保証料収入		31,213,457
財源措置予定額収益		602,926,863
責任準備金戻入益		48,263,490,498
倒産防止共済基金戻入益		1,892,098,185
支払備金戻入		541,814,989
財務収益		
受取利息	655,459,233	
有価証券利息	3,324,635,439	3,980,094,672
雑益		407,259,773
経常収益合計		981,437,461,197
経常利益		224,124,551,709
臨時損失		
固定資産売却除却損		204,526,623
有価証券売却損		1,457,750,000
投資有価証券売却損		1,950,000
関係会社株式処分損		9,576,081
完済手当金準備基金繰入		2,262,447,683
異常危険準備基金繰入		42,364,986
臨時損失合計		3,978,615,373
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益		20,247,679
貸倒引当金戻入益		6,148,394,258
保証債務損失引当金戻入益		146,292,692
退職給付引当金戻入益		269,856,020
償却債権取立益		79,264,640
臨時利益合計		6,664,055,289
税引前当期純利益		226,809,991,625
法人税、住民税及び事業税		53,359,200
当期純利益		226,756,632,425
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,938,370,033
当期総利益		229,695,002,458

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 30,061,070,536
	人件費支出	△ 9,059,798,489
	産業用地の造成に係る支出	△ 7,879,830
	工業用水道事業に係る支出	△ 158,869,024
	助成金等支出	△ 1,130,681,477
	出資事業支出	△ 12,000,000
	事業貸付金等による支出	△ 578,550,785,000
	高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 1,185,399,620
	共済事業支出	△ 697,472,444,711
	その他の業務支出	△ 236,811,432
	運営費交付金収入	21,303,112,000
	国又は地方公共団体からの受託収入	4,605,438,001
	その他からの受託収入	50,362,288
	事業貸付金等の回収による収入	634,805,371,285
	高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	321,878,000
	共済事業収入	566,026,454,641
	出資事業収入	434,405,203
	指導研修事業収入	1,041,998,415
	販売用不動産売却収入	2,906,459,966
	不動産賃貸料収入	2,648,570,982
	工業用水売上収入	107,978,661
	債務保証料収入	31,427,828
	国庫補助金収入	140,904,668
	政府補給金収入	28,491,000
	消費税等還付額	151,434,485
	その他の業務収入	1,168,711,341
	小計	△ 82,102,741,355
	利息及び配当金の受取額	113,142,160,165
	利息の支払額	△ 503,206,425
	国庫納付金の支払額	△ 4,429,106,025
	法人税等の支払額	△ 48,596,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	26,058,510,360
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 658,832,459,522
	有価証券の償還による収入	615,299,586,771
	有価証券の売却による収入	1,542,250,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 869,727,399
	有形固定資産の売却による収入	395,379,419
	無形固定資産の取得による支出	△ 367,644,480
	信託資産の減少による収入	106,187,861,559
	生命保険資産の増加による支出	△ 36,100,000,000
	生命保険資産の減少による収入	17,586,821,132
	定期預金の預入による支出	△ 1,394,818,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,306,472,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 46,734,570
	その他の投資活動による収入	39,350,383
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,511,316,707
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	25,000,000,000
	政府出資の払戻による支出	△ 788,327,517
	リース債務の返済による支出	△ 228,569,994
	債券の償還による支出	△ 10,700,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 3,883,944,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,399,158,489
IV	資金減少額	△ 8,053,647,858
V	資金期首残高	25,262,250,952
VI	資金期末残高	17,208,603,094



## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	新事業支援業務費	12,311,465,396		
	経営基盤強化業務費	16,451,683,110		
	受託業務費	4,029,581,371		
	経営環境対応業務費(再生)	1,536,438,284		
	経営環境対応業務費(共済)	713,158,765,104		
	産業用地業務費	3,839,885,085		
	一般管理費	5,950,337,334		
	財務費用	20,756,767		
	雑損	13,997,037		
	臨時損失	1,673,802,704		
	法人税、住民税及び事業税	53,359,200	759,040,071,392	
	(2) (控除) 自己収入等			
	貸付金利息収入	△ 9,843,716,045		
	指導研修事業収入	△ 1,020,821,605		
	共済事業掛金等収入	△ 564,007,067,170		
	資産運用収入	△ 317,696,398,660		
	雑収入	△ 1,666,738,030		
	不動産関係事業収入	△ 4,155,827,056		
	受託収入	△ 4,438,205,767		
	債務保証料収入	△ 31,213,457		
	責任準備金戻入益	△ 48,263,490,498		
	倒産防止共済基金戻入益	△ 1,892,098,185		
	支払備金戻入	△ 541,814,989		
	財務収益	△ 3,980,094,672		
	雑益	△ 407,259,773		
	臨時利益	△ 6,664,055,289	△ 964,608,801,196	
	業務費用合計			△ 205,568,729,804
II	損益外減価償却等相当額			890,605,302
	損益外減価償却相当額		902,351,630	
	損益外固定資産除売却相当額		△ 11,746,328	
III	損益外減損損失相当額			2,228,432
	損益外減損損失相当額		18,915,700	
	損益外固定資産除売却相当額		△ 16,687,268	
IV	引当外賞与見積額			△ 44,683,155
V	引当外退職給付増加見積額			△ 14,815,269
VI	機会費用			15,435,778,836
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		15,343,999,272	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		91,779,564	
VII	(控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 53,359,200
VIII	行政サービス実施コスト			<u>△ 189,352,974,858</u>

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	5年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

#### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸

倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

#### 10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

##### (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.665%で計算しております。

#### 11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 13. その他の重要な事項

##### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

##### (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成21事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、業務省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号）による金額を計上しております。

##### (3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成21事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号）による金額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月））を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

### 1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,432,563,259,458 円を差し入れております。

### 2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、264,202,730,222 円であります。

### 3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸借契約を締結した資産が 266,787,289 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

### 4. 保証債務等

平成 22 年 3 月末残高における保証債務残高は 9,722,461,200 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

### 5. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	265,801,372,872 円
譲渡性預金	465,000,000,000 円
銀行勘定貸	1,301,502,540 円
コールローン	8,798,000,000 円
短期証券	726,794,572,300 円
合計	1,467,695,447,712 円

### 6. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

346,300,074 円

### 7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

11,518,051,592 円

### 8. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 12,368,172,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	151,584,279 円
嘱託・臨時職員給与	155,436,607 円
福利厚生費	33,600 円
旅費交通費	199,181,571 円
通信運搬費	33,761,739 円
賃借料	106,961,777 円
保険料	453,281 円
水道光熱費	3,270,553 円
保守修繕費	23,756,156 円
租税公課	9,695,685 円
消耗品費・備品費	18,666,776 円
雑費	123,856,917 円
研修活動費	1,034,426 円
印刷製本費	13,681,111 円
合計	841,374,478 円



2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	103,621,086 円
投資有価証券評価損	47,887,147 円
支払利息	77,408,984 円
利払手数料等	29,924 円
嘱託・臨時職員給与	351,069,887 円
福利厚生費	864,742 円
旅費交通費	350,332,055 円
通信運搬費	82,133,355 円
賃借料	465,411,332 円
保険料	5,240,173 円
水道光熱費	199,716,027 円
保守修繕費	622,642,082 円
租税公課	136,364,569 円
消耗品費・備品費	105,934,591 円
雑費	274,520,061 円
研修活動費	728,430 円
印刷製本費	73,631,118 円
合計	2,897,535,563 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	52,929,208 円
旅費交通費	171,594,857 円
通信運搬費	11,820,326 円
賃借料	49,106,810 円
保険料	195,751 円
水道光熱費	854,884 円
保守修繕費	6,205,152 円
租税公課	452,400 円
消耗品費・備品費	9,483,565 円
雑費	69,369,787 円
印刷製本費	19,317,537 円
合計	391,330,277 円

4. その他経営環境対応業務費（再生）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,706,049 円
退職給付費用	6,899,501 円
旅費交通費	11,850,608 円
通信運搬費	1,830,748 円
賃借料	42,382,261 円
水道光熱費	979,608 円
保守修繕費	524,432 円
租税公課	3,156 円
消耗品費・備品費	1,195,630 円
雑費	2,018,841 円
研修活動費	228,284 円
諸謝金	31,170,570 円
印刷製本費	4,063,532 円
合計	112,853,220 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	761,698,765 円
雑費用	4,218,939,853 円
付加保険料	426,229,512 円
借入金利息	32,526,790 円
業務委託費	1,445,965,708 円
事務代行手数料	2,113,590,631 円
代理店事務手数料	64,238,763 円
口座振替手数料	229,268,417 円
嘱託・臨時職員給与	481,213,348 円
旅費交通費	38,359,159 円
業務委託費・報酬費	1,380,272,092 円
通信運搬費	495,983,376 円
賃借料	730,147,156 円
保険料	139,768 円
水道光熱費	17,289,619 円
保守修繕費	233,479,326 円
租税公課	23,706,460 円
消耗品費・備品費	38,707,454 円
雑費	195,541,642 円

諸謝金	34,475,875 円
印刷製本費	132,816,736 円
合計	13,094,590,450 円

6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	38,412,805 円
関係会社株式評価損	3,706,780 円
利払手数料等	459,898 円
嘱託・臨時職員給与	69,796,468 円
福利厚生費	58,485 円
旅費交通費	23,893,991 円
通信運搬費	3,919,612 円
賃借料	81,752,212 円
保険料	193,537 円
水道光熱費	4,381,001 円
保守修繕費	2,402,954 円
消耗品費・備品費	4,204,828 円
諸謝金	142,204 円
印刷製本費	4,057,916 円
合計	237,382,691 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	116,460,233 円
福利厚生費	17,838,609 円
旅費交通費	193,724,259 円
通信運搬費	87,818,583 円
保険料	1,558,367 円
水道光熱費	50,442,579 円
保守修繕費	98,216,671 円
租税公課	23,227,030 円
消耗品費・備品費	110,609,598 円
雑費	122,829,431 円
研修活動費	21,970,795 円
諸謝金	17,369,500 円
印刷製本費	14,940,393 円
合計	877,006,048 円

## 8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、392,408 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 229,694,610,050 円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	358,648,603,094 円
定期預金	△341,440,000,000 円
資金期末残高	17,208,603,094 円

#### 2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 167,228,026 円であります。

### [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△14,815,269 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	31,263,976 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△46,079,245 円
引当外退職給付増加見積額	△14,815,269 円

### [退職給付関係]

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,342,740,873 円
② 年金資産	2,567,573,716 円
③ 未積立退職給付債務	△7,775,167,157 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△7,775,167,157 円
(③+④+⑤)	

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	307,181,269 円
② 利息費用	206,790,926 円
③ 期待運用収益	△5,752,946 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	△327,676,651 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	595,215,583 円
⑦ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	775,758,181 円

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## [金融商品関係]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金・事業資金の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払いを将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40

年法律第 102 号) に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されています。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸し付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資 有価証券			
①満期保有目的の 債券	6,049,302,754,392	6,217,673,514,742	168,370,760,350
(2) 事業貸付金	1,147,658,413,746		
貸倒引当金	△76,856,261,258		
	1,070,802,152,488	1,022,087,593,407	△48,714,559,081
(3) 信託資産	1,497,527,619,608	1,497,527,619,608	—
(4) 貸付有価証券担保 預り運用資産	1,467,695,447,712	1,467,695,447,712	—
(5) 貸付有価証券担保 預り金	(1,467,695,447,712)	(1,467,695,447,712)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金(有利子))

高度化貸付金(有利子)の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金(無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金)

小規模企業共済契約者貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額 51,136,440,162 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額(減損後)	備考
八雲寮	職員宿舎	土地	東京都目黒区	土地 61,001,000 円	減損額 18,915,700 円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
八雲寮	職員宿舎の廃止が決定されていることから、減損を認識することとした。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
八雲寮	18,915,700 円	—	18,915,700 円



#### (4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
八雲寮	土地 61,001,000 円	入札売却額(実施済の入札における落札額)

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア 四日市	賃貸用 施設	土地、建物、 構築物	三重県四日 市市	547,064,324 円	

### (2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が過去3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

### (3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

## 3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用 水道資産	工業用水道施設	土地、建物、構築物、 機械装置、工具器具備品	福岡県田川市	
東京ビュック	福利厚生施設	土地、建物	東京都中央区	

### (2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、また、東京ビュックについては、利用者の減少等に伴い当該資産の処分を行うこととし供用廃止の方針を決定したため、減損の兆候が認められたものの、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の認識はしませんでした。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期及び東京ビュックの売却時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

#### 1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、23,730,157,791円であります。

(2) 中小企業総合展 2010 in Kansaiに係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、117,999,998円であります。

#### 2. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、128,500,000円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

#### 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

#### 1. 政府出資金の国庫返納について

##### 産業基盤整備勘定

当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法を廃止する法律」の施行（平成18年5月29日）に伴う「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨

時措置法」による債務保証業務及び出資業務について、また「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行（平成 19 年 8 月 6 日）に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。これらの業務の廃止に伴い、平成 21 年度は、政府から出資されている出資金のうち、788,327,517 円を国庫に返納しました。また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成 22 年度以降、国庫に返納する予定であります。

## 2. 業務の拡充による政府出資金の受入れについて

### 産業基盤整備勘定

「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行（平成 21 年 6 月 22 日）に伴う債務保証業務については、当該法律に基づく事業再構築計画等の認定を受けた企業を対象に資金繰り対策を実施するにあたり平成 21 年度の国の補正予算（平成 21 年 5 月 29 日、第 171 回通常国会にて成立）から、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に必要な経費として、25,000,000,000 円の政府出資金を受けました。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	25,563,000,464	104,640,295	31,188,184	25,636,452,575	4,444,386,575	1,021,981,760	-	-	21,192,066,000	
	構築物	923,310,676	494,550	-	923,805,226	387,821,456	71,683,950	-	-	535,983,770	
	機械装置	3,134,425,354	361,724,717	55,685,910	3,440,464,161	1,661,656,724	562,140,711	-	-	1,778,807,437	
	車両運搬具	61,091,499	4,502,043	3,077,216	62,516,326	36,493,358	10,909,266	-	-	26,022,968	
	工具器具備品	2,918,853,238	221,567,257	354,482,105	2,785,938,390	2,088,058,830	430,557,833	17,033,396	-	680,846,164	
	計	32,600,681,231	692,928,862	444,433,415	32,849,176,678	8,618,416,943	2,097,273,520	17,033,396	-	24,213,726,339	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	19,558,729,231	261,481,500	360,639,432	19,459,571,299	4,823,515,270	785,069,981	21,185,066	-	14,614,870,963	
	構築物	1,306,826,505	6,961,500	-	1,313,788,005	767,630,746	107,384,618	641,284	-	545,515,975	
	機械装置	21,617,387	-	15,367,348	6,250,039	6,000,038	203,369	-	-	250,001	
	車両運搬具	5,044,060	-	2,484,816	2,559,244	2,456,874	40,599	-	-	102,370	
	工具器具備品	164,527,648	-	12,072,449	152,455,199	139,872,814	7,068,146	-	-	12,582,385	
	計	21,056,744,831	268,443,000	390,564,045	20,934,623,786	5,739,475,742	899,766,713	21,826,350	-	15,173,321,694	
非償却資産	工具器具備品	2,246,000	-	-	2,246,000	-	-	-	-	2,246,000	
	土地	18,222,358,018	266,787,289	239,651,753	18,249,493,554	-	-	18,915,700	-	18,915,700	18,230,577,854
	建設仮勘定	10,429,100	-	10,429,100	-	-	-	-	-	-	
	計	18,235,033,118	266,787,289	250,080,853	18,251,739,554	-	-	18,915,700	-	18,915,700	18,232,823,854
有形固定資産 合計	建物	45,121,729,695	366,121,795	391,827,616	45,096,023,874	9,267,901,845	1,807,051,741	21,185,066	-	35,806,936,963	
	構築物	2,230,137,181	7,456,050	-	2,237,593,231	1,155,452,202	179,068,568	641,284	-	1,081,499,745	
	機械装置	3,156,042,741	361,724,717	71,053,258	3,446,714,200	1,667,656,762	562,344,080	-	-	1,779,057,438	
	車両運搬具	66,135,559	4,502,043	5,562,032	65,075,570	38,950,232	10,949,865	-	-	26,125,338	
	工具器具備品	3,085,626,886	221,567,257	366,554,554	2,940,639,589	2,227,931,644	437,625,979	17,033,396	-	695,674,549	
	土地	18,222,358,018	266,787,289	239,651,753	18,249,493,554	-	-	18,915,700	-	18,915,700	18,230,577,854
	建設仮勘定	10,429,100	-	10,429,100	-	-	-	-	-	-	
計	71,892,459,180	1,228,159,151	1,085,078,313	72,035,540,018	14,357,892,685	2,997,040,233	57,775,446	-	18,915,700	57,619,871,887	
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	9,922,710	-	1,513,454	8,409,256	7,142,013	1,326,023	-	-	1,267,243	
	ソフトウェア	3,187,248,052	184,440,480	19,758,463	3,351,930,069	2,009,943,107	493,973,322	-	-	1,341,986,962	
	商標権	155,985	-	-	155,985	49,395	15,599	-	-	106,590	
	計	3,197,326,747	184,440,480	21,271,917	3,360,495,310	2,017,134,515	495,314,944	-	-	1,343,360,795	
無形固定資産 (償却費損益 外)	特許権	2,703,305	-	1,747,385	955,920	912,424	349,630	-	-	43,496	
	ソフトウェア	268,452,602	-	-	268,452,602	268,452,602	2,203,562	-	-	-	
	商標権	253,800	-	-	253,800	182,418	31,725	-	-	71,382	
	計	271,409,707	-	1,747,385	269,662,322	269,547,444	2,584,917	-	-	114,878	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	計	34,341,500	-	-	34,341,500	-	-	-	-	34,341,500	
無形固定資産 合計	特許権	12,626,015	-	3,260,839	9,365,176	8,054,437	1,675,653	-	-	1,310,739	
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	3,455,700,654	184,440,480	19,758,463	3,620,382,671	2,278,395,709	496,176,884	-	-	1,341,986,962	
	その他	6,801,285	-	-	6,801,285	231,813	47,324	-	-	6,569,472	
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	商標権	409,785	-	-	409,785	231,813	47,324	-	-	177,972	
	計	3,503,077,954	184,440,480	23,019,302	3,664,499,132	2,286,681,959	497,899,861	-	-	1,377,817,173	
投資その他の 資産	長期性預金	9,000,000,000	47,200,000,000	5,000,000,000	51,200,000,000					51,200,000,000	
	投資有価証券	5,490,248,873,558	546,671,499,548	658,104,558,808	5,378,815,814,298					5,378,815,814,298	注1
	関係会社株式	42,855,910,117	5,692,694,618	7,328,606,207	41,219,998,528					41,219,998,528	
	破産更生債権等	99,742,239,396	9,333,829,624	14,663,162,405	94,412,906,615					94,412,906,615	注2
	生命保険資産	253,622,115,129	38,940,379,299	18,013,050,644	274,549,443,784					274,549,443,784	
	敷金保証金	1,364,914,044	46,734,570	39,350,383	1,372,298,231					1,372,298,231	
	長期前払費用	-	9,788,988	-	9,788,988					9,788,988	
	貸倒引当金(△)	△ 88,419,158,803	△ 6,130,330,252	△ 9,867,510,213	△ 84,681,978,842					△ 84,681,978,842	
	計	5,808,414,893,441	641,764,596,395	693,281,218,234	5,756,898,271,602					5,756,898,271,602	

(注)1 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(479,863,033,366円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(620,126,132,620円)によるものであります。

2 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,668,022	4,139,481	-	4,668,022	-	4,139,481	
計	4,668,022	4,139,481	-	4,668,022	-	4,139,481	

②販売用不動産の明細

(単位 : 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	15,501,379,631	592,349,021	-	716,426,677	250,146,280	15,127,155,695	
仕掛不動産	604,200,753	8,858,640	-	592,349,021	1,091,444	19,618,928	
計	16,105,580,384	601,207,661	-	1,308,775,698	251,237,724	15,146,774,623	

(注)1 販売用不動産の当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替266,787,289円が含まれております。

(注)2 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	<b>(一般勘定)</b>	<b>119,398,000,000</b>	<b>119,401,000,000</b>	<b>119,400,565,788</b>	-	
	第15回利付国庫債券(20年)	351,000,000	351,000,000	351,000,000	-	
	い第662号利付商工債券(5年)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	い第663号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第664号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第665号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第666号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第667号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第668号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第669号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第670号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第22回中小企業債券(5年)	9,997,000,000	10,000,000,000	9,999,565,788	-	
	第6回日本学生支援債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	譲渡性預金(新生)	18,500,000,000	18,500,000,000	18,500,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな)	5,050,000,000	5,050,000,000	5,050,000,000	-	
	<b>(産業基盤整備勘定)</b>	<b>640,000,000</b>	<b>640,000,000</b>	<b>640,000,000</b>	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	640,000,000	640,000,000	640,000,000	-	
	<b>(施設整備等勘定)</b>	<b>2,199,800,000</b>	<b>2,200,000,000</b>	<b>2,199,985,570</b>	-	
	第13回福祉医療機構債券(3年)	999,800,000	1,000,000,000	999,985,570	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	870,000,000	870,000,000	870,000,000	-	
	<b>(小規模企業共済勘定)</b>	<b>527,095,180,908</b>	<b>517,582,100,000</b>	<b>518,674,828,898</b>	-	
	第660号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	第661号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	第662号 利付商工債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第663号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	第664号 利付商工債券	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	131,000,000,000	131,000,000,000	131,000,000,000	-	
	第223回 利付国庫債券(10年)	1,659,616,000	1,600,000,000	1,603,253,492	-	
	第225回 利付国庫債券(10年)	31,691,389,800	29,598,000,000	29,859,426,163	-	
	第15回 利付国庫債券(20年)	408,614,400	300,000,000	317,486,673	-	
	第50回 利付国庫債券(5年)	4,969,150,000	5,000,000,000	4,996,819,398	-	
	第51回 利付国庫債券(5年)	4,999,450,000	5,000,000,000	4,999,942,087	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	246,255,613,408	236,972,100,000	238,030,858,965	-	
	第1回 利付しんきん中金債券(10年)	213,320,000	200,000,000	201,663,425	-	
	第668回 農林中金債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第194回 利付しんきん中金債券(5年)	3,196,928,000	3,200,000,000	3,199,491,089	-	
	第666回 農林中金債券	4,995,400,000	5,000,000,000	4,999,370,332	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	13,405,648,000	13,400,000,000	13,400,524,846	-	
	第790回 公営企業債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第791回 公営企業債券	2,977,500,000	3,000,000,000	2,999,322,289	-	
	第792回 公営企業債券	997,500,000	1,000,000,000	999,899,370	-	
	第793回 公営企業債券	1,985,000,000	2,000,000,000	1,999,281,215	-	
	第794回 公営企業債券	1,492,500,000	1,500,000,000	1,499,585,158	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	41,271,429,500	41,330,000,000	41,330,619,501	-	
	第565回 東京都公募公債	213,240,000	200,000,000	201,156,133	-	
	第2回 神戸市公募公債	211,320,000	200,000,000	200,486,064	-	
	第2回 北海道公募公債	212,440,000	200,000,000	201,375,577	-	
	第8回 千葉県公募公債	99,550,000	100,000,000	99,925,824	-	
	第20回 神奈川県公募公債	199,100,000	200,000,000	199,849,178	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	10,049,025,000	9,960,000,000	9,963,838,282	-	
	第17回 三井物産	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第16回 三菱重工業	979,500,000	1,000,000,000	999,099,483	-	
	第3回 プリヂストン	893,700,000	900,000,000	899,876,470	-	
	第42回 日本電信電話	1,052,400,000	1,000,000,000	1,008,436,282	-	
	第480回 東京電力	104,340,000	100,000,000	100,687,134	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	11,261,215,000	11,100,000,000	11,124,959,867	-	
	第8回 都市基盤整備機構債券	1,532,250,000	1,500,000,000	1,504,027,437	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	1,532,250,000	1,500,000,000	1,504,027,437	-	
	新生銀行	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	中央三井信託銀行	15,300,000,000	15,300,000,000	15,300,000,000	-	
	住友信託銀行	46,700,000,000	46,700,000,000	46,700,000,000	-	
	りそな銀行	1,320,000,000	1,320,000,000	1,320,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	72,320,000,000	72,320,000,000	72,320,000,000	-	
	<b>(中小企業倒産防止勘定)</b>	<b>74,640,000,000</b>	<b>74,640,000,000</b>	<b>74,640,000,000</b>	-	
	第87号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第88号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第89号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第90号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第91号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	310,000,000	310,000,000	310,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	170,000,000	170,000,000	170,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	640,000,000	640,000,000	640,000,000	-	
	<b>(工業再配置等業務特別勘定)</b>	<b>1,930,000,000</b>	<b>1,930,000,000</b>	<b>1,930,000,000</b>	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	760,000,000	760,000,000	760,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	170,000,000	170,000,000	170,000,000	-	
	<b>(産炭地域経過業務特別勘定)</b>	<b>298,000,000</b>	<b>298,000,000</b>	<b>298,000,000</b>	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	148,000,000	148,000,000	148,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	<b>(出資承継勘定)</b>	<b>3,840,000,000</b>	<b>3,840,000,000</b>	<b>3,840,000,000</b>	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	340,000,000	340,000,000	340,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	計	730,040,980,908	720,531,100,000	721,623,380,256	-	
	貸借対照表計上額合計			721,623,380,256		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	<b>(一般勘定)</b>	<b>26,808,128,000</b>	<b>26,820,000,000</b>	<b>26,816,097,089</b>	-	
	第16回利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	第23回利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,484,703	-	
	第24回利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,922,431	-	
	第27回利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,778,130	-	
	第28回利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,878,886	-	
	第30回利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,419,050	-	
	第119回利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第120回利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第121回利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第18回 独立行政法人福祉医療機構債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,885,218	-	
	第18回 関西国際空港債券	2,199,340,000	2,200,000,000	2,199,453,626	-	
	第17回 日本学生支援債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第21回 独立行政法人福祉医療機構債券	3,999,200,000	4,000,000,000	3,999,275,045	-	
	<b>(産業基盤整備勘定)</b>	<b>24,432,916,401</b>	<b>24,450,000,000</b>	<b>24,442,424,954</b>	-	
	北海道第29回1号公債	298,210,385	300,000,000	299,638,268	-	
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	948,901,977	-	
	第8回福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,358,093	-	
	第5回私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,777,023	-	
	第7回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,886,532	-	
	第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,812,890	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,475,315	-	
	第10回農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,620,533	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,823,056	-	
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,131,267	-	
	第1回中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	<b>(施設整備等勘定)</b>	<b>2,799,520,000</b>	<b>2,800,000,000</b>	<b>2,799,592,022</b>	-	
	第18回関西国際空港債(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,751,648	-	
	第7回水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,840,374	-	
	<b>(小規模企業共済勘定)</b>	<b>4,962,681,337,911</b>	<b>4,925,005,340,000</b>	<b>4,948,880,463,863</b>	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,608,005	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,608,005	-	
	第690号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第691号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第692号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第693号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第694号 利付商工債券	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	424,000,000,000	424,000,000,000	424,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,165,133	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,781,380	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,930,461	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,964,147	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,964,918	-	
	上記を含む財投機関債等(自己保有) 合計	10,597,140,000	10,600,000,000	10,598,272,278	-	
	第104回 利付国庫債券(20年)	2,979,150,000	3,000,000,000	2,980,818,576	-	
	第105回 利付国庫債券(20年)	4,153,212,000	4,200,000,000	4,156,755,865	-	
	第106回 利付国庫債券(20年)	3,008,310,000	3,000,000,000	3,007,719,698	-	
	第107回 利付国庫債券(20年)	2,007,620,000	2,000,000,000	2,007,135,860	-	
	第109回 利付国庫債券(20年)	1,994,940,000	2,000,000,000	1,995,198,474	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,781,017,083,782	1,738,999,900,000	1,764,391,885,806	-	
	第198回 利付しんきん中金債券	999,760,000	1,000,000,000	999,944,564	-	
	第676回 農林中金債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第681回 農林中金債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	7,999,760,000	8,000,000,000	7,999,944,564	-	
	第15回 日本政策投資銀行債券	2,996,100,000	3,000,000,000	2,996,950,611	-	
	第3回 西日本高速道路債券	198,360,000	200,000,000	198,907,265	-	
	第13回 中日本高速道路債券	99,791,000	100,000,000	99,846,619	-	
	第885回 公営企業債券	119,134,800	120,000,000	119,295,232	-	
	第86回 日本高速道路保有・債務返済機構	992,900,000	1,000,000,000	993,144,626	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	350,303,173,920	351,496,000,000	350,897,309,720	-	
	第606回 東京都公募公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,482,903	-	
	第5回 北海道公募公債	986,580,000	1,000,000,000	995,191,136	-	
	第267回 大阪府公募公債	395,568,000	400,000,000	398,118,616	-	
	第3回 兵庫県公募公債	997,240,000	1,000,000,000	999,222,438	-	
	第3回 埼玉県公募公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	970,717,250,109	974,599,440,000	972,661,521,949	-	
	第28回 三井化学	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第5回 旭硝子	699,860,000	700,000,000	699,976,027	-	
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第6回 トヨタ自動車	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,153,874,799,100	1,153,620,000,000	1,154,143,337,988	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,828,476	-	
	第17回 日本政策投資銀行債券	7,398,520,000	7,400,000,000	7,399,636,643	-	
	第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	100,784,021	-	
	第23回 公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第10回 沖縄振興開発金融公庫債券	999,900,000	1,000,000,000	999,923,997	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	262,968,531,000	262,490,000,000	262,985,583,553	-	
	<b>(中小企業倒産防止勘定)</b>	<b>324,687,561,000</b>	<b>324,800,000,000</b>	<b>324,740,796,208</b>	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	998,294,429	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,990,584,931	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,496,494,176	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	498,266,251	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,401,894	-	
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,189,388,353	-	
	第100号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第101号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第102号 利付商工債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第700号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第701号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	255,000,000,000	255,000,000,000	255,000,000,000	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,466,964,436	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,608,555	-	
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,649,271	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	499,850,000	500,000,000	499,905,683	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,551,407,855	-	
	計	5,341,409,463,312	5,303,875,340,000	5,327,679,374,136	-	

満期保有  
目的債券

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(一般勘定)	35,936,335,280	30,678,838,858	30,788,560,045	△ 5,147,775,235	
	<新事業支援施設出資>	8,428,337,156	8,491,836,316	8,428,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,138,781,157	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノコア	600,000,000	607,234,834	600,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	854,406,602	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,352,290,995	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	539,122,728	535,000,000	-	
	<商業・サービス集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	18,178,872,919	17,779,219,566	△ 2,676,798,123	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	809,945,808	809,945,808	△ 549,932,003	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,552,052,796	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,915,216,896	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,555,801,226	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,677,967,615	1,677,967,615	△ 1,170,482,158	
	入間都市開発(株)	500,000,000	502,345,925	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,231,211,744	2,231,211,744	△ 322,036,919	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,586,801,689	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,370,170,244	1,370,170,244	△ 29,829,756	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,844,075,145	1,844,075,145	△ 47,726,132	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	905,533,132	905,533,132	△ 94,466,868	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,105,816,053	1,105,816,053	△ 89,453,364	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	266,917,910	266,917,910	△ 372,870,923	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	855,016,736	700,000,000	-	
	<高度化出資>	7,051,980,435	4,008,129,623	4,581,003,323	△ 2,470,977,112	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	245,761,554	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	83,087,522	83,087,522	△ 17,566,068	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	312,452,481	310,738,000	-	
	中里地域開発(株)	407,100,000	406,072,135	406,072,135	△ 1,027,865	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	55,082,815	55,082,815	△ 130,534,852	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 94,142,561	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	100,280,849	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	107,267,999	107,267,999	△ 70,317,471	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	149,656,610	149,656,610	△ 89,324,819	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	217,481,463	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	5,482,595	5,482,595	△ 52,393,503	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△ 5,896,085	-	△ 32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	29,918,006	29,918,006	△ 17,723,937	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	66,912,464	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	165,567,246	165,567,246	△ 81,406,392	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	18,018,593	18,018,593	△ 54,718,361	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	12,980,755	12,980,755	△ 182,983,245	
	(株)タンハンベルグ	392,498,279	340,199,724	340,199,724	△ 52,298,555	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	124,999,940	124,999,940	△ 367,765,202	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	166,592,535	166,592,535	△ 6,474,617	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	131,697,783	131,697,783	△ 3,184,852	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 44,837,732	-	△ 447,355,035	
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 821,904,576	-	△ 155,002,890	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	102,190,286	102,190,286	△ 39,114,128	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	168,529,158	168,529,158	△ 11,753,850	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	245,277,796	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	151,462,901	151,462,901	△ 85,044,043	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	44,969,392	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	208,960,984	208,960,984	△ 96,133,637	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	268,936,157	260,255,571	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,962,325	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	190,360,072	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	57,818,004	57,818,004	△ 6,952,419	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	176,427,975	176,427,975	△ 221,239,095	
	三根街づくり(株)	120,837,030	114,783,646	114,783,646	△ 6,053,384	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	145,994,070	127,282,902	-	
	三好商業振興(株)	120,000,000	300,724,742	120,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	261,575,881	251,000,000	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	261,575,881	251,000,000	-	
	株)八戸港貿易センター	251,000,000	261,575,881	251,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	10,479,259,547	9,294,571,446	9,118,719,439	△ 1,360,540,108	
	<産業高度化施設出資>	6,065,822,551	5,097,232,218	4,970,966,174	△ 1,094,856,377	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	622,871,157	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	288,510,414	288,510,414	△ 169,533,277	
	(株)浜名湖国際脳センター	579,275,372	585,825,173	579,275,372	-	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	318,740,369	312,719,668	-	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	454,731,012	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	490,196,166	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	431,130,997	412,339,427	-	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,787,597	552,412,978	-	
	(株)トロボピカルテクノセンター	510,025,700	141,292,279	141,292,279	△ 368,733,421	
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	219,057,152	219,057,152	△ 357,287,219	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	623,297,749	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	367,792,153	367,792,153	△ 199,302,460	
	<産業業務機能支援施設出資>	4,413,436,996	4,197,339,228	4,147,753,265	△ 265,683,731	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	566,308,951	558,569,335	-	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	488,780,433	488,780,433	△ 26,685,978	
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	561,546,997	561,546,997	△ 17,086,466	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	586,205,704	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	555,191,288	555,191,288	△ 2,202,283	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,096,115	556,096,115	△ 10,072,689	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	582,687,529	582,687,529	△ 6,148,074	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	300,522,211	300,522,211	△ 203,488,241	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	132,377,256	132,377,256	△ 9,896,743	
	<工業再配置出資>	142,273,999	132,377,256	132,377,256	△ 9,896,743	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	132,377,256	132,377,256	△ 9,896,743	



区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社 株式	(産炭地域経過業務特別勘定)	128,563,016	239,370,172	124,346,032	△ 4,216,984		
	<産炭地域振興出資>	128,563,016	239,370,172	124,346,032	△ 4,216,984		
	三等工業団地開発株	100,041,471	97,976,968	97,976,968	△ 2,064,503		
	桐花ふらす	16,521,545	14,369,064	14,369,064	△ 2,152,481		
	中小企業・地域シェアサービス株	12,000,000	127,024,140	12,000,000	-		
	(出資承継勘定)	1,193,574,708	926,065,634	804,995,756	△ 388,578,952		
	<特定出資法人出資>	265,338,370	84,773,259	80,750,277	△ 184,588,093		
	㈱マイントピア別子	50,000,000	54,022,982	50,000,000	-		
	㈱あいおいアクトポリス	215,338,370	30,750,277	30,750,277	△ 184,588,093		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	928,236,338	841,292,375	724,245,479	△ 203,990,859		
	㈱今治繊維リソースセンター	196,899,188	328,709,798	196,899,188	-		
	㈱大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 25,774,066	-	△ 145,673,861		
	㈱繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,654,703	105,654,703	△ 58,316,998		
㈱浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	432,701,940	421,691,588	-			
計	48,131,006,550	41,532,799,247	41,219,998,528	△ 6,911,008,022			
区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(一般勘定)	54,323,354,271	-	46,031,272,502	△ 8,292,081,769	-	
	<高度化出資>	77,225,384	-	36,049,317	△ 41,176,067	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	41,176,067	-	-	△ 41,176,067	-	
	<ベンチャーファンド出資>	25,682,476,185	-	21,278,264,317	△ 4,404,211,868	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	188,260,988	-	150,601,762	△ 37,659,226	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	33,186,915	-	47,729,405	14,542,490	-	
	ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	120,089,024	-	80,943,096	△ 39,145,928	-	
	シーエスケープイシー三号投資事業有限責任組合	215,447,262	-	165,255,671	△ 50,191,591	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	104,804,749	-	119,248,907	14,444,158	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	137,097,097	-	171,028,741	33,931,644	-	
	大阪投資育成2号投資事業有限責任組合	253,684,508	-	164,268,200	△ 89,416,308	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	287,063,061	-	130,472,855	△ 156,590,206	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	58,350,321	-	39,077,795	△ 19,272,526	-	
	ジャイク・バイオ老号投資事業有限責任組合	27,650,522	-	21,806,777	△ 5,843,745	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	190,783,373	-	161,861,903	△ 28,921,470	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	70,676,151	-	75,987,205	5,311,054	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	308,035,087	-	291,159,164	△ 16,875,923	-	
	大分アビシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	62,428,399	-	85,160,236	22,731,837	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーションファンド	179,561,514	-	163,313,970	△ 16,247,544	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	448,418,836	-	298,821,600	△ 149,597,236	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	551,343,099	-	523,896,338	△ 27,446,761	-	
	いわたベンチャー育成投資事業有限責任組合	90,002,726	-	73,772,198	△ 16,230,528	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	374,606,822	-	333,176,861	△ 41,429,961	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	132,231,930	-	314,825,780	182,593,850	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成老号投資事業有限責任組合	317,317,687	-	246,661,718	△ 70,655,969	-	
	投資事業有限責任組合オーブリー号	121,080,941	-	39,128,000	△ 81,952,941	-	
	サンブリッジ・テクノロジーファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	114,637,532	-	44,141,638	△ 70,495,894	-	
	あおぼさクス老号投資事業有限責任組合	102,598,152	-	88,054,797	△ 14,543,355	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	77,865,458	-	67,795,582	△ 10,069,876	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	204,592,938	-	163,385,999	△ 41,206,939	-	
	アクリムコ日本新生1号投資事業有限責任組合	202,049,471	-	102,998,257	△ 99,051,214	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	111,630,003	-	69,300,241	△ 42,329,762	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	187,996,049	-	98,971,512	△ 89,024,537	-	
	ウィル投資事業有限責任組合	647,422,699	-	660,336,320	12,913,621	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	484,524,533	-	305,233,228	△ 179,291,305	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	265,143,649	-	174,867,324	△ 90,276,325	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	94,421,390	-	89,520,310	△ 4,901,080	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	209,917,200	-	171,398,170	△ 38,519,030	-	
	東洋アンビシヤス投資事業有限責任組合	41,724,637	-	32,156,801	△ 9,567,836	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	315,004,842	-	221,524,867	△ 93,479,975	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	59,064,808	-	35,659,199	△ 23,405,609	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	206,225,978	-	161,909,938	△ 44,316,040	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	350,649,334	-	175,149,538	△ 175,499,796	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	53,866,147	-	58,273,501	4,407,354	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	535,941,098	-	617,989,090	82,047,992	-	
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	370,932,593	-	353,139,452	△ 17,793,141	-	
	トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合	161,235,742	-	149,216,590	△ 12,019,152	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	522,398,282	-	288,868,107	△ 233,530,175	-	
	ユーテック号投資事業有限責任組合	505,931,735	-	715,150,732	209,218,997	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	168,875,854	-	156,325,809	△ 12,550,045	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	109,237,010	-	85,796,230	△ 23,440,780	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	200,607,971	-	135,783,707	△ 64,824,264	-	
	大阪投資育成4号投資事業有限責任組合	272,643,629	-	108,958,414	△ 163,685,215	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	131,707,561	-	150,928,796	19,221,235	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	681,454,463	-	411,186,269	△ 270,268,194	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	88,152,350	-	69,281,697	△ 18,870,653	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	296,768,070	-	251,713,826	△ 45,054,244	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	70,298,660	-	46,111,240	△ 24,187,420	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	154,886,958	-	93,113,556	△ 61,773,402	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	169,572,415	-	158,479,200	△ 11,093,215	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	122,140,189	-	110,245,284	△ 11,894,905	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	754,487,422	-	718,459,398	△ 36,028,024	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	202,333,016	-	98,564,648	△ 103,768,368	-	
	ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	196,752,683	-	154,080,922	△ 42,671,761	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	122,378,829	-	114,568,899	△ 7,809,930	-	
	ジャフコ・産学パイオインキュベーション投資事業有限責任組合	460,236,546	-	410,776,685	△ 49,459,861	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	660,653,431	-	376,236,476	△ 284,416,955	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	434,087,285	-	317,482,667	△ 116,604,618	-	
	アイディーファーム・グロース投資事業有限責任組合	368,849,565	-	316,245,639	△ 52,603,926	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	90,745,387	-	78,352,474	△ 12,392,913	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	705,935,906	-	461,106,854	△ 244,829,052	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	120,830,757	-	107,909,287	△ 12,921,470	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	880,840,759	-	689,505,631	△ 191,335,128	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	854,738,627	-	652,725,272	△ 202,013,355	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	842,192,955	-	751,092,266	△ 91,100,689	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	465,926,548	-	306,777,196	△ 159,149,352	-	
	テクノジーカーブアウト投資事業有限責任組合	712,429,529	-	671,017,191	△ 41,412,338	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	227,060,158	-	248,809,242	21,749,084	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	326,947,567	-	260,704,658	△ 66,242,909	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	222,885,490	-	184,107,660	△ 38,777,830	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	889,531,209	-	736,829,587	△ 152,701,622	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	472,538,675	-	430,679,704	△ 41,858,971	-	
	デジタル・コンバーゼンス投資事業有限責任組合	264,835,717	-	231,515,100	△ 33,320,617	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	468,078,316	-	441,323,155	△ 26,755,161	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	381,822,621	-	302,927,015	△ 78,895,606	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	375,209,073	-	348,041,859	△ 27,167,214	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	615,907,702	-	587,104,506	△ 28,803,196	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	560,156,923	△ 39,843,077	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	13,700,240,037	-	11,483,197,171	△ 2,217,042,866	-	
	All新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	961,579,186	-	490,649,393	△ 470,929,793	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	1,187,797,203	-	757,584,125	△ 430,213,078	-	
	がんばれ！中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	391,206,206	-	391,044,168	△ 162,038	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	101,519,577	-	132,078,974	30,559,397	-	
	TMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテンツ制作支援ファンド	67,337,374	-	7,297,522	△ 60,039,852	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	403,871,200	-	303,097,969	△ 100,773,231	-	
	ディー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	978,425,267	-	928,959,549	△ 49,465,718	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	284,892,970	-	211,360,700	△ 73,532,270	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	1,452,669,303	-	1,278,209,947	△ 174,459,356	-	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	449,900,699	-	428,372,824	△ 21,527,875	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	505,729,444	-	483,942,249	△ 21,787,195	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	505,693,289	-	338,070,949	△ 167,622,340	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	245,863,694	-	230,899,913	△ 14,963,781	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成老号投資事業有限責任組合	152,058,361	-	140,517,787	△ 11,540,574	-	
	ITYパリューアップ投資事業有限責任組合	466,331,323	-	413,928,087	△ 52,403,236	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	416,727,570	-	351,396,711	△ 65,330,859	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	467,241,816	-	434,785,474	△ 32,456,342	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	110,089,584	-	96,309,335	△ 13,780,249	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	261,355,969	-	184,487,071	△ 76,868,898	-	
	がんばれ！東海第1号投資事業有限責任組合	499,950,395	-	374,639,182	△ 125,311,213	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	1,016,105,269	-	915,225,525	△ 100,879,744	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,124,277,953	-	1,060,864,615	△ 63,413,338	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	170,855,690	-	165,153,508	△ 5,702,182	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	375,981,359	-	343,946,179	△ 32,035,180	-	
	IDI-インフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,102,779,336	-	1,020,375,415	△ 82,403,921	-	
	<事業継続ファンド出資>	4,889,818,116	-	4,600,900,623	△ 288,917,493	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	661,402,555	-	609,446,555	△ 51,956,000	-	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	2,370,624,430	-	2,288,601,601	△ 82,022,829	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,574,907,081	-	1,514,813,691	△ 60,093,390	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	60,013,518	-	5,430,956	△ 54,582,562	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	222,870,532	-	182,607,820	△ 40,262,712	-	
	<地域中小企業応援ファンド出資>	1,490,337,131	-	1,195,581,539	△ 294,755,592	-	
	あおもりクワイエットファンド投資事業有限責任組合	551,326,453	-	281,091,271	△ 270,235,182	-	
	どっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	439,010,678	-	425,615,723	△ 13,394,955	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	500,000,000	-	488,874,545	△ 11,125,455	-	
	<中小企業再生ファンド出資>	8,483,257,418	-	7,437,279,535	△ 1,045,977,883	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	305,169,379	-	113,790,126	△ 191,379,253	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	418,608,258	-	412,562,100	△ 6,046,158	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	382,347,470	-	290,300,127	△ 92,047,343	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	1,085,253,758	-	1,069,643,054	△ 15,610,704	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	606,472,195	-	304,047,252	△ 302,424,943	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	357,264,147	-	322,581,049	△ 34,683,098	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	576,715,477	-	378,629,258	△ 198,086,219	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	215,970,553	-	186,135,557	△ 29,834,996	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	57,903,007	-	69,962,522	12,059,515	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	458,078,506	-	462,245,256	4,166,750	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	424,671,180	-	430,408,446	5,737,266	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	249,433,678	-	240,413,386	△ 9,020,292	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	199,652,821	-	199,751,750	98,929	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,677,393,410	-	1,592,740,351	△ 84,653,059	-	
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	69,508,553	-	58,947,123	△ 10,561,430	-	
	きふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	291,815,026	-	259,109,263	△ 32,705,763	-	
	JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	57,000,000	-	33,474,813	△ 23,525,187	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	900,000,000	-	875,067,971	△ 24,932,029	-	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	150,000,000	-	137,470,131	△ 12,529,869	-	
	<b>(産業基盤整備備定)</b>	<b>3,467,456,424</b>	-	<b>3,467,456,424</b>	-	-	
	<輸入促進基盤整備備定出資>	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	
	りんくう国際物流㈱	588,000,000	-	588,000,000	-	-	
	㈱北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット㈱	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	㈱大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	㈱横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	㈱さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	㈱舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング㈱	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	㈱仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(施設整備等勘定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(出資承継勘定)	1,693,837,485	-	1,174,420,749	△ 519,416,736	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	㈱井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター㈱	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	26,726,283	-	20,015,203	△ 6,711,080	-	
	㈱テクノエクスセル	-	-	-	-	-	
	㈱ボリョーションサイエンス研究所	-	-	-	-	-	
	㈱協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ㈱	10,495,199	-	4,191,394	△ 6,303,805	-	
	㈱ネオテニー	818,000	-	818,000	-	-	
	㈱ニュークリアス	529,495	-	122,220	△ 407,275	-	
	㈱プロテイン・エクスプレス	-	-	-	-	-	
	㈱ジェネティックラボ	2,262,392	-	2,262,392	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	973,331,387	-	460,625,731	△ 512,705,656	-	
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	97,281,384	-	54,771,523	△ 42,509,861	-	
	ティ・エム・キャップ・ニセン投資事業有限責任組合	104,285,152	-	-	△ 104,285,152	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	35,756,317	-	14,518,918	△ 21,237,399	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	70,997,495	-	43,192,039	△ 27,805,456	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	129,165,039	-	152,546,882	23,381,843	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	122,133,019	-	108,498,914	△ 13,634,105	-	
	がんばれ!日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	413,712,981	-	87,097,455	△ 326,615,526	-	
	計	59,947,938,667	-	51,136,440,162	△ 8,811,498,505	-	
	貸借対照表計上額合計			5,420,035,812,826			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,402,912,834円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(昭和55年法律第53号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ!中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力再生特別措置法(平成11年法律第131号)第29条の8に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

## 4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
<b>(一般勘定)</b>	<b>652,318,450,942</b>	<b>38,895,979,891</b>	<b>102,801,969,251</b>	-	<b>588,412,461,582</b>	
関係法人貸付金	13,254,964,000	-	886,792,000	-	12,368,172,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	639,063,486,942	38,895,979,891	101,915,177,251	-	576,044,289,582	
<b>(施設整備等勘定)</b>	<b>1,949,396,000</b>	-	<b>157,578,000</b>	-	<b>1,791,818,000</b>	
割賦売掛金	1,652,436,000	-	123,888,000	-	1,528,548,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	296,960,000	-	33,690,000	-	263,270,000	
<b>(小規模企業共済勘定)</b>	<b>419,800,050,500</b>	<b>483,871,755,000</b>	<b>480,718,851,000</b>	-	<b>422,952,954,500</b>	
事業貸付金						
一般貸付	418,256,713,500	482,758,155,000	479,881,643,000	-	421,133,225,500	
傷病災害時貸付	357,415,000	53,550,000	185,233,000	-	225,732,000	
創業転業時貸付	22,175,000	-	13,760,000	-	8,415,000	
新規事業展開等貸付	211,447,000	46,450,000	120,916,000	-	136,981,000	
福祉対応貸付	22,300,000	19,700,000	7,865,000	-	34,135,000	
緊急経営安定貸付	930,000,000	993,900,000	509,434,000	-	1,414,466,000	
<b>(中小企業倒産防止勘定)</b>	<b>134,881,849,523</b>	<b>57,992,605,275</b>	<b>57,686,533,798</b>	<b>560,814,357</b>	<b>134,627,106,643</b>	
事業貸付金						
共済貸付金	115,781,973,990	35,789,705,275	37,290,633,798	560,814,357	113,720,231,110	
一時貸付金	19,099,875,533	22,202,900,000	20,395,900,000	-	20,906,875,533	
<b>(工業再配置等業務特別勘定)</b>	<b>11,325,110,345</b>	<b>418,208,000</b>	<b>1,289,969,267</b>	-	<b>10,453,349,078</b>	
割賦売掛金	11,325,110,345	418,208,000	1,289,969,267	-	10,453,349,078	
<b>(産炭地域経過業務特別勘定)</b>	<b>7,402,236,339</b>	<b>18,020,000</b>	<b>992,243,318</b>	-	<b>6,428,013,021</b>	
割賦売掛金	5,630,420,000	18,020,000	623,048,000	-	5,025,392,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,771,816,339	-	369,195,318	-	1,402,621,021	
計	1,227,677,093,649	581,196,568,166	643,647,144,634	560,814,357	1,164,665,702,824	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金借入金	336,904,000	-	336,904,000	-	-	-	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	2,600,000,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	
小計	4,936,904,000	-	2,936,904,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	
都道府県借入金	5,944,046,909	321,878,000	1,185,399,620	5,080,525,289	無利子		
民間借入金	1,233,920,000	-	947,040,000	286,880,000	1.888	平成22年11月24日	
合計	12,114,870,909	321,878,000	5,069,343,620	7,367,405,289	1.745	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	

(注) 上記長期借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金2,286,880,000円が含まれております。

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	366,036,000	65,609,000	29,589,000	402,056,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	62,384,000	3,428,000	9,308,000	56,504,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	84,234,086	3,042,000	12,243,000	75,033,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,201,273	1,795,000	1,247,000	11,749,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	142,224,000	5,203,000	28,571,000	118,856,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	118,170,420	15,404,000	8,847,000	124,727,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	4,769,000	-	1,887,000	2,882,000	無利子	平成22年6月27日	
栃木県	45,440,000	3,952,000	4,432,000	44,960,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	233,185,000	15,081,000	41,809,000	206,457,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	551,859,993	39,956,000	68,777,719	523,038,274	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	78,796,617	-	11,988,885	66,807,732	無利子	平成35年11月24日	
東京都	323,341,158	5,674,000	41,842,836	287,172,322	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	83,536,000	21,220,000	20,823,000	83,933,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	281,658,932	39,283,000	112,585,000	208,356,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	113,836,280	5,580,000	13,693,000	105,723,280	無利子	平成35年11月24日	
山梨県	7,819,000	-	7,819,000	-	無利子	-	
静岡県	122,300,960	4,183,000	14,409,000	112,074,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	119,886,711	3,822,000	3,463,541	120,245,170	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	30,294,000	1,260,000	6,274,000	25,280,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,409,000	4,200,000	4,155,000	36,454,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	161,923,000	-	44,300,000	117,623,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	293,835,226	840,000	175,132,000	119,543,226	無利子	平成35年12月4日	
福井県	117,280,036	-	58,198,714	59,081,322	無利子	平成22年6月27日	
滋賀県	38,387,211	-	8,747,000	29,640,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	555,983,000	-	260,292,000	295,691,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	82,309,823	4,100,000	8,860,000	77,549,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	131,591,371	-	2,515,000	129,076,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	59,774,000	-	14,285,000	45,489,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	28,235,444	-	2,000	28,233,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	153,881,388	12,369,000	16,940,000	149,310,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	202,659,606	5,091,000	16,369,639	191,380,967	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	5,915,000	-	1,444,000	4,471,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	485,549,030	34,187,000	45,899,000	473,837,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	平成23年3月30日	
愛媛県	297,496,240	-	16,903,286	280,592,954	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	62,192,000	2,571,000	12,958,000	51,805,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	91,505,000	2,912,000	9,025,000	85,392,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	71,054,000	-	8,446,000	62,608,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	18,582,000	2,450,000	1,544,000	19,488,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	61,762,000	14,928,000	10,610,000	66,080,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	57,986,284	3,738,000	9,947,000	51,777,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	43,389,000	-	10,636,000	32,753,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	32,688,000	-	8,582,000	24,106,000	無利子	平成31年3月1日	
合計	5,944,046,909	321,878,000	1,185,399,620	5,080,525,289			

【施設整備等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金借入金	28,571,000	-	28,571,000	-	-	-	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	2,600,000,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	
小計	4,628,571,000	-	2,628,571,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	89,320,000	-	89,320,000	-	-	-	
小計	89,320,000	-	89,320,000	-	-	-	
合計	4,717,891,000	-	2,717,891,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～ 平成23年3月26日	

## 【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金借入金	308,333,000	-	308,333,000	-	-	-	
小計	308,333,000	-	308,333,000	-	-	-	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	277,360,000	-	210,080,000	67,280,000	1.884	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	114,900,000	-	87,420,000	27,480,000	1.884	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	185,900,000	-	140,780,000	45,120,000	1.884	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	243,240,000	-	183,680,000	59,560,000	1.885	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	59,120,000	-	44,160,000	14,960,000	1.886	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	97,940,000	-	73,180,000	24,760,000	1.886	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	46,560,000	-	32,240,000	14,320,000	1.899	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	31,060,000	-	21,580,000	9,480,000	1.898	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	24,160,000	-	18,160,000	6,000,000	1.886	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	9,320,000	-	9,320,000	-	-	-	
株式会社七十七銀行	15,080,000	-	10,760,000	4,320,000	1.894	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	6,480,000	-	6,480,000	-	-	-	
株式会社山口銀行	13,980,000	-	10,180,000	3,800,000	1.89	平成22年11月24日	
信金中央金庫	19,500,000	-	9,700,000	9,800,000	1.939	平成22年11月24日	
小計	1,144,600,000	-	857,720,000	286,880,000	1.886	平成22年11月24日	
合計	1,452,933,000	-	1,166,053,000	286,880,000	1.886	平成22年11月24日	

6. 地域振興整備債券の明細

(1)種別の内訳

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債	19,800,000,000	-	10,700,000,000	9,100,000,000	1.50~1.90	平成22年3月24日~ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高は、全額一年以内償還予定債券であります。

(2)勘定別及び発行別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第16回	293,500,000	-	293,500,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
合計	469,600,000	-	293,500,000	176,100,000	1.50~1.90	平成22年3月24日~ 平成23年3月28日	

【施設整備等勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第16回	206,500,000	-	206,500,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
合計	330,400,000	-	206,500,000	123,900,000	1.50~1.90	平成22年3月24日~ 平成23年3月28日	

【工業再配置等業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第16回	7,200,000,000	-	7,200,000,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
合計	14,300,000,000	-	7,200,000,000	7,100,000,000	1.50~1.90	平成22年3月24日~ 平成23年3月28日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債							
第17回	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
合計	4,700,000,000	-	3,000,000,000	1,700,000,000	1.50~1.90	平成22年3月24日~ 平成23年3月28日	



## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	270,914,906	237,273,609	264,539,573	-	243,648,942	
保証債務損失引当金	314,058,047	-	-	146,292,692	167,765,355	注
計	584,972,953	237,273,609	264,539,573	146,292,692	411,414,297	

(注)保証債務損失引当金の「当期減少額－その他」は、見積額の減少による取崩であります。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	19,624,710,325	△ 1,780,354,882	17,844,355,443	884,438,339	425,621,961	1,310,060,300	
一般債権	18,002,645,653	△ 2,431,964,275	15,570,681,378	227,893,038	53,192,825	281,085,863	
貸倒懸念債権	605,320,692	831,287,008	1,436,607,700	257,545,551	391,946,412	649,491,963	
破産更生債権等	1,016,743,980	△ 179,677,615	837,066,365	398,999,750	△ 19,517,276	379,482,474	
未収収益(割賦売掛金利息)	48,696,161	△ 6,593,197	42,102,964	567,135	104,592	671,727	
一般債権	48,696,161	△ 6,593,197	42,102,964	567,135	104,592	671,727	
未収入金(割賦売掛金利息)	76,367	△ 76,367	-	1,727	△ 1,727	-	
一般債権	76,367	△ 76,367	-	1,727	△ 1,727	-	
事業貸付金	1,307,755,703,911	△ 66,570,586,139	1,241,185,117,772	171,646,283,131	△ 10,531,100,458	161,115,182,673	
一般債権	1,125,977,709,453	△ 60,782,740,290	1,065,194,969,163	23,797,727,287	△ 5,054,802,336	18,742,924,951	
貸倒懸念債権	83,091,417,851	△ 627,973,268	82,463,444,583	59,866,485,160	△ 1,753,148,853	58,113,336,307	
破産更生債権等	98,686,576,607	△ 5,159,872,581	93,526,704,026	87,982,070,684	△ 3,723,149,269	84,258,921,415	
未収収益(事業貸付金利息)	794,667,181	△ 106,863,176	687,804,005	39,644,635	1,713,497	41,358,132	
一般債権	794,667,181	△ 106,863,176	687,804,005	39,644,635	1,713,497	41,358,132	
未収入金(事業貸付金利息)	34,170,212	△ 7,070,008	27,100,204	1,106,198	△ 108,713	997,485	
一般債権	34,170,212	△ 7,070,008	27,100,204	1,106,198	△ 108,713	997,485	
助成金	2,195,126	△ 20,000	2,175,126	1,595,126	△ 20,000	1,575,126	
破産更生債権等	2,195,126	△ 20,000	2,175,126	1,595,126	△ 20,000	1,575,126	
未収入金(賃料等)	42,846,261	13,852,848	56,699,109	28,482,979	6,877,525	35,360,504	
一般債権	5,143,929	△ 1,357,828	3,786,101	159	4,856	5,015	
貸倒懸念債権	978,649	4,973,261	5,951,910	211,569	1,366,085	1,577,654	
破産更生債権等	36,723,683	10,237,415	46,961,098	28,271,251	5,506,584	33,777,835	
敷金保証金	22,221,600	-	22,221,600	8,221,992	-	8,221,992	注2
計	1,328,325,287,144	△ 68,457,710,921	1,259,867,576,223	172,610,341,262	△ 10,096,913,323	162,513,427,939	

注1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

2 敷金保証金の残高は、貸倒引当金計上の対象となる額を記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,300,753,524	410,943,453	368,956,104	10,342,740,873	
退職一時金に係る債務	4,037,033,818	137,818,098	271,408,794	3,903,443,122	
厚生年金基金に係る債務	6,263,719,706	273,125,355	97,547,310	6,439,297,751	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,291,470,966	230,400,855	△ 45,701,895	2,567,573,716	
退職給付引当金	8,009,282,558	180,542,598	414,657,999	7,775,167,157	



## 10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	43,558,276,977	2,262,447,683	-	45,820,724,660	注1
異常危険準備基金	24,271,880,519	42,364,986	-	24,314,245,505	注2
計	67,830,157,496	2,304,812,669	-	70,134,970,165	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成21・03・25中第7号)による金額を計上しております。

## 11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-
(一般勘定)									
織維関係業務に係る保証債務	2	46,188,000	-	-	-	12,274,000	2	33,914,000	-
(産業基盤整備勘定)									
第一種信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二種信用基金	97	12,191,843,700	13	1,820,000,000	30	4,323,296,500	80	9,688,547,200	31,213,457
計	99	13,938,031,700	13	1,820,000,000	30	4,335,570,500	82	11,422,461,200	31,213,457

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

## 12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,093,207,201,527	25,000,000,000	788,327,517	1,117,418,874,010 (注)	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,094,207,201,527	25,000,000,000	788,327,517	1,118,418,874,010	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	-	422,609,355	-	422,609,355	前中期目標期間繰越積立金を積立金とした資産の取得による
	損益外固定資産除売却差額	△ 425,050,632	△ 112,652,006	△ 5,600,276	△ 532,102,362	特定資産の除売却による
	計	87,746,030	309,957,349	△ 5,600,276	403,303,655	
	損益外減価償却累計額	△ 5,211,062,415	△ 902,351,630	△ 104,390,859	△ 6,009,023,186	特定資産の減価償却及び除売却による
	損益外減損損失累計額	△ 52,920,817	△ 18,915,700	△ 31,094,467	△ 40,742,050	特定資産の除売却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	-	1,039,204,569	
差引計	△ 4,137,032,633	△ 611,309,981	△ 141,085,602	△ 4,607,257,012		

(注) 当期増加額は、産活法に基づく事業再構築円滑化等債務保証業務であり、当期減少額は、民活法[債務保証]及び旧産業再生法[債務保証、出資]に基づく業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

## 13. 積立金の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
繊維目的積立金	1,793,735,319	-	1,793,735,319	-	前中期目標期間の目的積立金を積立金に振替
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	47,127,926,720	4,905,437,002	52,033,363,722	-	繊維目的積立金から振替 1,793,735,319 平成20年度利益処分による増加 3,111,701,683 平成20年度損失処理による減少 △ 26,407,460,779 前中期目標期間繰越積立金に振替 △ 21,373,309,024 国庫への納付による減少 △ 4,252,593,919
前中期目標期間繰越積立金	-	21,373,309,024	3,360,979,388	18,012,329,636	今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたものを積立金から振替 21,373,309,024 当期取崩額(前中期目標期間を超える債務負担としている事業、繊維関係事業等に係る経費、自己財源取得資産の償却に係る経費、経過勘定に係る経費、産業用地等分譲等業務に係る経費) △ 3,360,979,388
計	48,921,662,039	26,278,746,026	57,188,078,429	18,012,329,636	

(注)平成21年度に、第一種信用基金において307,193,058円を国庫に返納し、第二種信用基金において今中期目標期間の財源として繰越の承認を受けた1,719,084,120円を前中期目標期間繰越積立金に振り替え、162,699,867円を国庫に返納しました。この時点において、第一種信用基金及び第二種信用基金における積立金残高はいずれも0円となっております。これらの処理の結果、当勘定全体では、中小企業総合事業団及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第三十七条の規定に係る業務の欠損金△137,511,186円が残っております。

## 14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	3,360,979,388	資本剰余金に振替えた資産取得額 422,609,355
		前中期目標期間を超える債務負担としている事業経費、繊維関係事業等に係る経費、自己財源取得資産の償却に係る経費、経過勘定に係る経費、産業用地等分譲等業務に係る経費 2,938,370,033
	計	3,360,979,388
その他	1,793,735,319	前中期目標期間の目的積立金を積立金に振替
	計	1,793,735,319

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	-	21,303,112,000	18,944,113,831	641,840,152	19,078,902	-	19,605,032,885	1,698,079,115

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成21年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	14,025,002,934
	資産見返運営費交付金	16,049,880
	資本剰余金	-
	合計	14,041,052,814
		①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: <b>14,912,650,726</b> (役員給与 4,024,715,856 管理諸費 3,359,471,993 養成研修事業費 1,341,331,658 その他の事業費 6,187,131,219) イ)収入の額: <b>871,597,912</b> (大学校関係事業収入 717,501,977 その他指導研修事業収入 154,095,935) ウ)固定資産の取得額: <b>16,049,880</b> (建物附属設備 3,041,640 工具器具備品 2,373,840 ソフトウェア 10,634,400) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <b>14,025,002,934</b> (支出: 14,912,650,726 - 収入: 871,597,912 - 固定資産取得: 16,049,880 )= 14,025,002,934 [ 『大学校関係事業収入を伴う事業』及び『その他指導研修事業収入を伴う事業』については事業費から収入額及び固定資産の取得額を 控除した額を、運営費交付金収益額として計上する。 ] *上記に係る収益化の算式 運営費交付金収益化額 大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,735,586,548 - 大学校関係事業収入 717,501,977 = 1,018,084,571 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 1,333,434,594 - その他指導研修事業収入額 154,095,935 = 1,179,338,659

小規模企業共済勘定

①平成21年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,578,962,973
	未収財源措置予定額	472,318,256
	資産見返運営費交付金	3,029,022
	合計	4,054,310,251
		①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: <b>4,377,640,751</b> (役員給与:605,899,974 管理諸費:3,771,740,777) イ)収入の額: <b>323,330,500</b> (自己資金負担額:140,000,000 情報システム最適化:183,330,500) ウ)前期未収財源措置予定額: <b>472,318,256</b> エ)固定資産の取得額: <b>3,029,022</b> (建物:2,484,492 ソフトウェア:544,530) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <b>3,578,962,973</b> (支出: 4,377,640,751 - 収入: 323,330,500 -前期未収財源措置予定額 472,318,256 - 固定資産取得額: 3,029,022 )= 3,578,962,973 (注)自己資金負担額:140,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:183,330,500は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出された経費の自己資金充当額である。

中小企業倒産防止共済勘定

①平成21年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,340,147,924
	未収財源措置予定額	169,521,896
	資産見返運営費交付金	-
	合計	1,509,669,820
		①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: <b>2,711,061,948</b> (役員給与476,292,560、管理諸費2,234,769,388) イ)収入の額: <b>1,201,392,128</b> (自己資金負担額:1,050,000,000 情報システム最適化経費充当額151,392,128) ウ)前期未収財源措置予定額: <b>169,521,896</b> ③運営費交付金の振替額の積算根拠 <b>1,340,147,924</b> (支出: 2,711,061,948 - 収入: 1,201,392,128 - 前期未収財源措置予定額 169,521,896 )= 1,340,147,924 (注)自己資金負担額:1,050,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額:151,392,128は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

## 一般勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,202,091,186	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,202,091,186	

## 小規模企業共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	393,947,749	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	393,947,749	

## 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	102,040,180	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	102,040,180	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
省エネルギー対策導入促進事業費補助金(事業場等省エネルギー支援サービス導入事業)	693,880,791	-	-	-	-	693,880,791	
工業再配置等補給金	15,184,000	-	-	-	-	15,184,000	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	61,099,468	-	-	-	570,389	60,529,079	
地域振興整備公団補給資金交付金	10,536,581	-	-	-	291,581	10,245,000	
産炭地域経過事業費補助金	2,071,612,058	-	-	-	70,930,923	2,000,681,135	
計	2,852,312,898	-	-	-	71,792,893	2,780,520,005	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	121,559,928	570,389	60,529,079	61,601,238	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	57,177,173	291,581	10,245,000	47,223,754	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	10,441,400,954	70,930,923	2,000,681,135	8,511,650,742	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	10,620,138,055	71,792,893	2,071,455,214	8,620,475,734	

## 17. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,532)	(1)	(-)	(-)
	208,750	12	0	0
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,845,508	777	654,944	32
合計	(8,532)	(1)	(-)	(-)
	8,054,259	789	654,944	32

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段( )書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(5,950)	(1)	(-)	(-)
	5,606,180	549	456,758	22
産業基盤整備勘定	(100)	(0)	(-)	(-)
	89,203	9	7,663	0
施設整備等勘定	(344)	(0)	(-)	(-)
	321,377	32	26,394	1
小規模企業共済勘定	(729)	(0)	(-)	(-)
	684,329	68	55,998	3
中小企業倒産防止共済勘定	(580)	(0)	(-)	(-)
	549,209	54	44,536	2
工業再配置等業務特別勘定	(429)	(0)	(-)	(-)
	416,899	40	32,944	2
産炭地域経過業務特別勘定	(382)	(0)	(-)	(-)
	371,326	36	29,341	2
出資承継勘定	(17)	(0)	(-)	(-)
	15,736	1	1,310	0

## 18. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

## 19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

## 19-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	381,748,037,612
国内債券	422,982,815,994
外国株式	398,717,887,253
外国債券	302,502,504,018
短期資産	△ 8,423,625,269
合計	1,497,527,619,608

## 19-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,566,050,615,797	-	48,263,490,498	8,517,787,125,299	
計	8,566,050,615,797	-	48,263,490,498	8,517,787,125,299	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「13. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,047,477,635円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	258,306,503	未払金	17,216,080
有価証券	30,000,000	賞与引当金	757,617
未収収益	2,259,405	退職給付引当金	24,335,366
投資有価証券	2,799,220,790		
求償権	794,425,831		
貸倒引当金(△)	△ 794,425,831		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	23,494,201	経常収益	50,452,629
経営基盤強化業務費	16,770,826	財務収益	50,353,284
一般管理費	6,717,566	雑益	99,345
雑損	5,809	臨時利益	19,730,218
法人税等	13,954	貸倒引当金戻入益	19,730,218

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は49,859,531,257円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	25,894,041,469	未払金	43,014,786
有価証券	610,000,000	未払法人税等	132,569
貯蔵品	37,738	前受金	492,635
前払費用	4,866	預り金	21,667,460
未収収益	89,565,133	賞与引当金	6,439,761
未収入金	16,725,049	退職給付引当金	197,536,650
前払金	1,540,435	保証債務損失引当金	139,798,132
有形固定資産	2,048,708		
無形固定資産	9,793,875		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	21,643,204,164		
長期前払費用	5,207		
求償権	2,928,844,279		
貸倒引当金(△)	△ 2,927,197,673		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	202,664,374	経常収益	470,516,561
経営基盤強化業務費	145,489,581	債務保証料収入	31,213,457
一般管理費	57,125,412	財務収益	438,263,878
雑損	49,381	雑益	1,039,226
法人税等	118,615	臨時利益	154,402,175
		貸倒引当金戻入益	19,169,235
		保証債務損失引当金戻入益	135,232,940

## 2 1. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー（IM）による入居者支援等の各種業務を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、OA3セク）の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高32百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、道県に対する利子補給、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。



2.2. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	752,324,270,408	27,302,823,114	8,862,457,786	4,094,201,485,492	292,272,032,760	26,195,006,768	19,654,367,554	5,459,992,708	△ 10,394,821,978	5,215,877,614,612
現 金 及 び 預 金	83,546,559,703	26,567,798,294	2,481,228,069	132,186,500,963	97,847,169,289	3,111,494,725	11,298,431,939	1,609,420,112	-	358,648,603,094
代 理 店 勘 定	-	-	-	38,406,310,500	4,646,457,400	-	-	-	-	43,052,767,900
有 価 証 券	119,400,565,788	640,000,000	2,199,985,570	518,674,828,898	74,640,000,000	1,930,000,000	298,000,000	3,840,000,000	-	721,623,380,256
割 賦 売 掛 金	-	-	1,528,548,000	-	-	10,453,349,078	5,025,392,000	-	-	17,007,289,078
事 業 貸 付 金	588,412,461,582	-	263,270,000	422,952,954,500	134,627,106,643	-	1,402,621,021	-	-	1,147,658,413,746
他 勘 定 貸 付 金	9,550,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,550,000,000	-
販 売 用 不 動 産	-	-	2,043,306,706	-	-	10,939,644,888	2,144,204,101	-	-	15,127,155,695
仕 掛 不 動 産	-	-	-	-	-	19,618,928	-	-	-	19,618,928
貯 蔵 品	541,007	37,738	22,833	939,264	2,538,643	25,403	34,366	227	-	4,139,481
前 払 費 用	4,231,085	4,866	1,361,854	271,327,003	61,375	27,369	179,880	686	-	277,194,118
未 収 収 益	910,029,012	93,242,813	14,523,729	15,817,861,701	1,151,459,730	29,350,580	41,903,545	10,285,906	-	18,068,657,016
信 託 資 産	-	-	-	1,497,527,619,608	-	-	-	-	-	1,497,527,619,608
未 収 入 金	5,905,806,562	198,968	426,416,652	74,410,961	319,806,590	1,666,931	10,358,581	33,710	△ 844,821,978	5,893,876,977
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	455,854,353	147,072,510	-	-	-	-	602,926,863
前 払 金	121,356,363	1,540,435	8,710,247	137,430,029	9,072,761	39,863,767	7,670,468	252,067	-	325,896,137
そ の 他 の 流 動 資 産	1,000,000	-	-	-	173,757,000	1,320,100	-	-	-	176,077,100
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	1,467,695,447,712	-	-	-	-	-	1,467,695,447,712
貸 倒 引 当 金 ( △ )	△ 55,528,280,694	-	△ 104,915,874	-	△ 21,292,469,181	△ 331,355,001	△ 574,428,347	-	-	△ 77,831,449,097
II 固 定 資 産	201,158,316,249	30,174,375,774	29,124,355,008	5,223,893,169,040	327,042,433,980	490,263,695	2,033,629,524	1,979,417,392	-	5,815,895,960,662
1 有 形 固 定 資 産	40,106,850,888	2,048,708	16,611,966,818	55,984,596	114,292,555	285,851,562	442,876,760	-	-	57,619,871,887
建 物	30,841,561,882	-	13,983,576,168	51,046,524	168,471,827	738,150	50,629,323	-	-	45,096,023,874
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,549,641,319	-	△ 2,618,352,528	△ 29,266,278	△ 59,065,296	△ 149,538	△ 11,426,886	-	-	△ 9,267,901,845
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△ 21,185,066	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,185,066
構 築 物	1,532,277,154	-	313,915,524	221,821	3,404,732	-	387,774,000	-	-	2,237,593,231
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 857,007,861	-	△ 200,865,149	△ 134,245	△ 2,060,595	-	△ 95,384,352	-	-	△ 1,155,452,202
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△ 641,284	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 641,284
機 械 装 置	3,416,335,200	-	-	-	-	-	30,379,000	-	-	3,446,714,200
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,638,492,920	-	-	-	-	-	△ 29,163,842	-	-	△ 1,667,656,762
車 両 運 搬 具	57,840,834	-	-	4,876,236	-	2,358,500	-	-	-	65,075,570
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 32,185,688	-	-	△ 4,681,187	-	△ 2,083,357	-	-	-	△ 38,950,232
工 具 器 具 備 品	2,850,244,673	3,944,920	5,055,487	70,840,900	8,058,686	1,017,082	1,477,841	-	-	2,940,639,589
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,180,577,157	△ 1,896,212	△ 2,182,711	△ 36,919,175	△ 4,516,799	△ 776,589	△ 1,063,001	-	-	△ 2,227,931,644
工 具 器 具 備 品 減 損 損 失 累 計 額	△ 17,033,396	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,033,396
土 地	12,705,355,836	-	5,130,820,027	-	-	284,747,314	128,570,377	-	-	18,249,493,554
土 地 減 損 損 失 累 計 額	-	-	-	-	-	-	△ 18,915,700	-	-	△ 18,915,700
2 無 形 固 定 資 産	1,140,861,762	9,793,875	28,633,271	171,089,155	26,439,110	330,000	670,000	-	-	1,377,817,173
特 許 権	1,310,739	-	-	-	-	-	-	-	-	1,310,739
借 地 権	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,135,749,641	9,793,875	371,771	169,819,155	26,252,520	-	-	-	-	1,341,986,962
そ の 他	3,801,382	-	311,500	1,270,000	186,590	330,000	670,000	-	-	6,569,472

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定		
3 投資その他の資産	159,910,603,599	30,162,533,191	12,483,754,919	5,223,666,095,289	326,901,702,315	204,082,133	1,590,082,764	1,979,417,392	-	5,756,898,271,602
長期性預金	47,200,000,000	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	51,200,000,000
投資有価証券	72,847,369,591	27,909,881,378	3,262,882,509	4,948,880,463,863	324,740,796,208	-	-	1,174,420,749	-	5,378,815,814,298
関係会社株式	30,788,560,045	251,000,000	9,118,719,439	-	-	132,377,256	124,346,032	804,995,756	-	41,219,998,528
破産更生債権等	57,885,706,258	-	829,641,285	-	28,584,332,172	326,296,378	3,063,660,412	-	3,723,270,110	94,412,906,615
生命保険資産	-	-	-	274,549,443,784	-	-	-	-	-	274,549,443,784
敷金保証金	938,093,228	-	24,102,120	236,071,958	160,812,885	12,342,040	876,000	-	-	1,372,298,231
求償権	-	3,723,270,110	-	-	-	-	-	-	△ 3,723,270,110	-
長期前払費用	6,895,920	5,207	2,598,239	115,684	93,222	23,411	56,418	887	-	9,788,988
貸倒引当金(△)	△ 49,756,021,443	△ 3,721,623,504	△ 754,188,673	-	△ 28,584,332,172	△ 266,956,952	△ 1,598,856,098	-	-	△ 84,681,978,842
資産合計	953,482,586,657	57,477,198,888	37,986,812,794	9,318,094,654,532	619,314,466,740	26,685,270,463	21,687,997,078	7,439,410,100	△ 10,394,821,978	11,031,773,575,274
I 流動負債	5,828,092,217	73,194,827	2,447,327,601	1,544,495,254,951	8,422,081,946	7,503,421,499	11,980,031,310	4,666,341	△ 10,394,821,978	1,570,359,248,714
運営費交付金債務	1,202,091,186	-	-	393,947,749	102,040,180	-	-	-	-	1,698,079,115
他勘定借入金	-	-	-	-	-	-	9,550,000,000	-	△ 9,550,000,000	-
一年以内返済予定長期借入金	-	-	2,000,000,000	-	-	-	286,880,000	-	-	2,286,880,000
一年以内償還予定債券	176,100,000	-	123,900,000	-	-	7,100,000,000	1,700,000,000	-	-	9,100,000,000
支払備金	-	-	-	15,262,616,112	-	-	-	-	-	15,262,616,112
未払金	3,273,926,694	43,704,785	157,490,362	8,506,999,280	1,851,724,043	289,646,656	370,617,058	3,186,906	△ 844,821,978	13,652,473,806
未払費用	224,346	-	346,885	-	-	9,045,205	3,987,441	-	-	13,603,877
未払法人税等	35,290,826	132,569	5,870,671	1,444,962	859,162	6,739,484	3,013,926	7,600	-	53,359,200
前受金	232,693,705	492,635	126,782,249	48,248,593,500	6,328,169,600	62,215,366	9,650,000	-	-	55,008,597,055
預り金	81,400,646	21,667,460	4,693,723	1,568,945,590	33,332,215	5,858,417	5,217,834	232,943	-	1,721,348,828
前受収益	-	-	-	2,734,911,198	55,985,774	-	-	-	-	2,790,896,972
仮受金	513,411,479	-	5,058,715	69,935,768	41,298,721	900,000	24,412,320	-	-	655,017,003
短期リース債務	174,138,333	-	-	2,796,911	-	344,848	-	-	-	177,280,092
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,467,695,447,712	-	-	-	-	-	1,467,695,447,712
引当金	138,815,002	7,197,378	23,184,996	9,616,169	8,672,251	28,671,523	26,252,731	1,238,892	-	243,648,942
賞与引当金	138,815,002	7,197,378	23,184,996	9,616,169	8,672,251	28,671,523	26,252,731	1,238,892	-	243,648,942
II 固定負債	15,277,712,370	361,670,148	1,105,776,170	8,518,286,818,627	493,396,156,683	1,125,243,066	9,731,834,630	40,515,761	-	9,039,325,727,455
資産見返負債	5,685,283,872	-	-	205,165,070	30,390,761	-	203,967,005	-	-	6,124,806,708
資産見返運営費交付金	1,757,957,053	-	-	166,090,121	29,571,653	-	-	-	-	1,953,618,827
資産見返補助金等	3,927,326,819	-	-	39,074,949	819,108	-	203,967,005	-	-	4,171,187,881
長期預り補助金等	-	-	-	-	-	-	8,620,475,734	-	-	8,620,475,734
長期借入金	5,080,525,289	-	-	-	-	-	-	-	-	5,080,525,289
長期未払金	-	-	-	-	-	-	4,469,254	-	-	4,469,254
受入保証金	177,568,886	-	268,450,476	-	-	69,904,000	-	-	-	515,923,362
長期リース債務	181,476,932	-	-	3,200,655	-	-	-	-	-	184,677,587
責任準備金	-	-	-	8,517,787,125,299	-	-	-	-	-	8,517,787,125,299
倒産防止共済基金	-	-	-	-	493,064,791,710	-	-	-	-	493,064,791,710
引当金	4,152,857,391	361,670,148	837,325,694	291,327,603	300,974,212	1,055,339,066	902,922,637	40,515,761	-	7,942,932,512
退職給付引当金	4,124,890,168	221,872,016	837,325,694	291,327,603	300,974,212	1,055,339,066	902,922,637	40,515,761	-	7,775,167,157
保証債務損失引当金	27,967,223	139,798,132	-	-	-	-	-	-	-	167,765,355
III 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	70,134,970,165	-	-	-	-	70,134,970,165
完済手当金準備基金	-	-	-	-	45,820,724,660	-	-	-	-	45,820,724,660
異常危険準備基金	-	-	-	-	24,314,245,505	-	-	-	-	24,314,245,505
負債合計	21,105,804,587	434,864,975	3,553,103,771	10,062,782,073,578	571,953,208,794	8,628,664,565	21,711,865,940	45,182,102	△ 10,394,821,978	10,679,819,946,334

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定							調 整	法 人 単 位	
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産炭地域経過業務 特別勘定			出資承継勘定
I 資 本 金	935,276,187,381	54,092,159,815	52,887,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779	-	1,118,418,874,010
政 府 出 資 金	935,276,187,381	54,092,159,815	52,887,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779	-	1,117,418,874,010
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000
II 資 本 剰 余 金	△ 5,394,993,904	897,251,518	△ 120,922	△ 12,047,846	△ 64,984,089	△ 8,492,907	△ 23,868,862	-	-	△ 4,607,257,012
資 本 剰 余 金	417,098,463	△ 2,212,670	△ 120,922	△ 617,432	△ 4,683,612	△ 2,533,624	△ 3,626,548	-	-	403,303,655
損益外減価却累計額(△)	△ 5,928,930,586	△ 1,075,812	-	△ 11,430,414	△ 60,300,477	△ 5,959,283	△ 1,326,614	-	-	△ 6,009,023,186
損益外減損損失累計額(△)	△ 21,826,350	-	-	-	-	-	△ 18,915,700	-	-	△ 40,742,050
民 間 出 え ん 金	138,664,569	900,540,000	-	-	-	-	-	-	-	1,039,204,569
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)	2,495,588,593	2,052,922,580	△ 18,453,170,055	△ 760,193,371,200	4,387,000	13,705,098,805	0	△ 1,469,443,781	-	△ 761,857,988,058
前中期目標期間繰越積立金	2,592,265,256	1,714,965,575	-	-	-	13,705,098,805	-	-	-	18,012,329,636
当 期 未 処 分 利 益 ( 又 は △ 当 期 未 処 理 損 失 )	△ 96,676,663	337,957,005	△ 18,453,170,055	△ 760,193,371,200	4,387,000	0	0	△ 1,469,443,781	-	△ 779,870,317,694
( うち 当 期 総 利 益 又 は △ 当 期 総 損 失 )	△ 96,676,663	475,468,191	△ 304,115,127	230,130,711,129	4,387,000	0	0	△ 514,772,072	-	229,695,002,458
純 資 産 合 計	932,376,782,070	57,042,333,913	34,433,709,023	△ 744,687,419,046	47,361,257,946	18,056,605,898	△ 23,868,862	7,394,227,998	-	351,953,628,940
負 債 純 資 産 合 計	953,482,586,657	57,477,198,888	37,986,812,794	9,318,094,654,532	619,314,466,740	26,685,270,463	21,687,997,078	7,439,410,100	△ 10,394,821,978	11,031,773,575,274

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定								調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	35,937,963,803	226,837,415	2,351,619,126	656,209,412,419	57,810,226,538	2,107,556,609	2,476,847,186	547,018,294	△ 354,571,902	757,312,909,488
1 新 事 業 支 援 業 務 費	11,396,385,609	-	944,284,360	-	-	-	-	-	△ 29,204,573	12,311,465,396
出 資 金 損 失	6,910,172,227	-	-	-	-	-	-	-	-	6,910,172,227
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	767,851,242	-	744,289,414	-	-	-	-	-	-	1,512,140,656
役 員 給	10,163,573	-	831,266	-	-	-	-	-	-	10,994,839
給 与 賞 与 諸 手 当	770,494,101	-	78,245,509	-	-	-	-	-	-	848,739,610
法 定 福 利 費	77,826,141	-	7,387,369	-	-	-	-	-	-	85,213,510
減 価 償 却 費	37,713,872	-	99,750	-	-	-	-	-	-	37,813,622
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,862,536	-	7,398,309	-	-	-	-	-	-	26,260,845
退 職 給 付 費 用	102,964,432	-	51,364,573	-	-	-	-	-	-	154,329,005
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	745,772,715	-	6,796,459	-	-	-	-	-	-	752,569,174
諸 謝 金	1,124,088,290	-	57,230	-	-	-	-	-	-	1,124,145,520
貸 倒 引 当 金 繰 入	7,711,910	-	-	-	-	-	-	-	-	7,711,910
そ の 他 新 事 業 支 援 業 務 費	822,764,570	-	47,814,481	-	-	-	-	-	△ 29,204,573	841,374,478
2 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	14,637,546,559	162,938,407	1,168,534,537	-	-	-	-	538,490,996	△ 55,827,389	16,451,683,110
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	370,393,380	-	-	-	-	-	-	370,393,380
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	15,475,437	-	-	-	-	-	-	15,475,437
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,162,593,105	-	362,042,982	-	-	-	-	-	-	1,524,636,087
債 券 利 息	8,248,418	-	5,803,401	-	-	-	-	-	-	14,051,819
出 資 金 損 失	294,755,592	-	-	-	-	-	-	512,705,656	-	807,461,248
助 成 金	913,121,077	-	-	-	-	-	-	-	-	913,121,077
役 員 給	29,241,446	1,621,725	1,629,997	-	-	-	-	242,464	-	32,735,632
給 与 賞 与 諸 手 当	2,398,296,074	58,387,347	116,513,971	-	-	-	-	10,186,925	-	2,583,384,317
法 定 福 利 費	239,013,706	6,025,744	11,649,639	-	-	-	-	966,510	-	257,655,599
減 価 償 却 費	897,878,952	3,305,890	74,988	-	-	-	-	-	-	901,259,830
賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,408,018	5,984,267	10,738,539	-	-	-	-	1,022,177	-	63,153,001
退 職 給 付 費 用	155,305,409	55,206,944	-	-	-	-	-	465,947	△ 40,560,251	170,418,049
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	3,499,194,818	5,585,391	108,024,071	-	-	-	-	262,527	-	3,613,066,807
受 託 工 事 費	-	-	7,812,000	-	-	-	-	-	-	7,812,000
諸 謝 金	1,248,747,570	145,400	41,388	-	-	-	-	6,441	-	1,248,940,799
委 託 研 究 費	1,030,582,465	-	-	-	-	-	-	-	-	1,030,582,465
そ の 他 経 営 基 盤 強 化 業 務 費	2,715,159,909	26,675,699	158,334,744	-	-	-	-	12,632,349	△ 15,267,138	2,897,535,563
3 受 託 業 務 費	4,029,581,371	-	-	-	-	-	-	-	-	4,029,581,371
給 与 賞 与 諸 手 当	475,970,736	-	-	-	-	-	-	-	-	475,970,736
法 定 福 利 費	44,813,904	-	-	-	-	-	-	-	-	44,813,904
賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,466,949	-	-	-	-	-	-	-	-	33,466,949
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,796,206,755	-	-	-	-	-	-	-	-	1,796,206,755
諸 謝 金	1,287,792,750	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287,792,750
そ の 他 受 託 業 務 費	391,330,277	-	-	-	-	-	-	-	-	391,330,277

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
4 経営環境対応業務費（再生）	1,536,438,284	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536,438,284
出 資 金 損 失	1,045,977,883	-	-	-	-	-	-	-	-	1,045,977,883
役 員 給	691,496	-	-	-	-	-	-	-	-	691,496
給 与 賞 与 諸 手 当	65,847,900	-	-	-	-	-	-	-	-	65,847,900
法 定 福 利 費	6,805,673	-	-	-	-	-	-	-	-	6,805,673
減 価 償 却 費	193,039	-	-	-	-	-	-	-	-	193,039
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,520,737	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520,737
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	301,548,336	-	-	-	-	-	-	-	-	301,548,336
その他経営環境対応業務費（再生）	112,853,220	-	-	-	-	-	-	-	-	112,853,220
5 経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	655,731,380,540	57,427,384,564	-	-	-	-	713,158,765,104
共 済 金	-	-	-	599,073,537,900	-	-	-	-	-	599,073,537,900
解 約 手 当 金	-	-	-	45,865,479,856	48,019,954,345	-	-	-	-	93,885,434,201
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	5,751,048,076	-	-	-	-	5,751,048,076
役 員 給	-	-	-	8,132,239	7,131,351	-	-	-	-	15,263,590
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	472,778,778	384,465,730	-	-	-	-	857,244,508
法 定 福 利 費	-	-	-	49,420,313	41,389,008	-	-	-	-	90,809,321
減 価 償 却 費	-	-	-	108,136,569	19,236,675	-	-	-	-	127,373,244
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	7,875,600	7,249,724	-	-	-	-	15,125,324
退 職 給 付 費 用	-	-	-	85,993,596	162,344,894	-	-	-	-	248,338,490
その他経営環境対応業務費（共済）	-	-	-	10,060,025,689	3,034,564,761	-	-	-	-	13,094,590,450
6 産 業 用 地 業 務 費	-	-	-	-	-	1,779,987,645	2,186,296,695	-	△ 126,399,255	3,839,885,085
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	-	-	-	350,739,032	98,900,356	-	-	449,639,388
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	-	-	-	-	-	9,297,953	-	-	-	9,297,953
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	-	-	-	-	27,464,118	222,682,162	-	-	250,146,280
仕 掛 不 動 産 評 価 損	-	-	-	-	-	1,091,444	-	-	-	1,091,444
工 業 用 水 道 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	140,501,257	-	-	140,501,257
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	-	70,177,236	552,158,917	-	-	622,336,153
支 払 利 息	-	-	-	-	-	-	71,345,957	-	△ 55,461,780	15,884,177
債 券 利 息	-	-	-	-	-	244,046,171	82,810,906	-	-	326,857,077
国 庫 返 還 金	-	-	-	-	-	-	71,792,893	-	-	71,792,893
利 子 補 給 金	-	-	-	-	-	-	60,206,394	-	-	60,206,394
役 員 給	-	-	-	-	-	4,067,586	8,244,243	-	-	12,311,829
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	-	-	227,214,276	220,889,934	-	-	448,104,210
法 定 福 利 費	-	-	-	-	-	24,087,128	24,504,508	-	-	48,591,636
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	778,439	87,396	-	-	865,835
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	-	22,352,427	21,049,941	-	-	43,402,368
退 職 給 付 費 用	-	-	-	-	-	-	67,275,468	-	△ 67,275,468	-
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	-	-	-	-	-	330,181,771	179,536,054	-	-	509,717,825
租 税 公 課	-	-	-	-	-	130,864,427	76,701,519	-	△ 3,662,007	203,903,939
雑 費	-	-	-	-	-	140,273,226	164,751,133	-	-	305,024,359
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	82,827,377	-	-	-	82,827,377
そ の 他 産 業 用 地 業 務 費	-	-	-	-	-	114,525,034	122,857,657	-	-	237,382,691

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
7 一 般 管 理 費	4,313,489,447	63,843,818	238,560,044	477,434,003	382,521,211	318,772,466	290,339,165	8,517,865	△ 143,140,685	5,950,337,334
役 員 給	82,098,456	1,356,576	4,539,376	10,084,796	8,033,004	5,637,410	5,090,428	229,639	-	117,069,685
給 与 賞 与 諸 手 当	898,147,358	12,164,234	52,011,677	97,541,780	74,958,450	68,147,420	57,676,482	1,887,207	-	1,262,534,608
法 定 福 利 費	137,133,618	2,016,093	7,949,749	15,593,634	12,142,243	10,236,492	8,771,288	325,634	-	194,168,751
減 価 償 却 費	477,864,186	-	-	2,372,393	-	-	-	-	-	480,236,579
賞 与 引 当 金 繰 入 額	22,965,657	1,137,906	4,873,768	1,734,757	1,419,647	6,296,265	5,184,914	178,153	-	43,791,067
退 職 給 付 費 用	322,851,558	10,703,925	2,322,240	65,158,684	68,949,957	-	17,926,493	79,955	△ 22,363,656	465,629,156
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	866,785,535	12,954,309	52,865,682	98,389,152	76,426,433	72,064,758	66,260,342	2,136,896	-	1,247,883,107
賃 借 料	890,621,133	10,763,054	59,823,892	88,394,353	65,344,666	80,822,382	64,626,636	1,622,217	-	1,262,018,333
そ の 他 一 般 管 理 費	615,021,946	12,747,721	54,173,660	98,164,454	75,246,811	75,567,739	64,802,582	2,058,164	△ 120,777,029	877,006,048
財 務 費 用	20,489,642	-	-	194,564	-	72,561	-	-	-	20,756,767
支 払 利 息	20,489,642	-	-	194,564	-	72,561	-	-	-	20,756,767
そ の 他	4,032,891	55,190	240,185	403,312	320,763	8,723,937	211,326	9,433	-	13,997,037
雑 損	4,032,891	55,190	240,185	403,312	320,763	8,723,937	211,326	9,433	-	13,997,037
II 経 常 収 益	27,248,789,847	524,187,237	2,022,357,618	887,799,979,539	60,106,155,019	1,451,595,137	2,476,144,155	32,625,172	△ 224,372,527	981,437,461,197
運 営 費 交 付 金 収 益	14,025,002,934	-	-	3,578,962,973	1,340,147,924	-	-	-	-	18,944,113,831
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	819,447,388	-	-	80,927,952	18,166,418	-	-	-	-	918,541,758
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	219,683,008	-	-	16,754,395	1,324,413	-	8,851,017	-	-	246,612,833
補 助 金 等 収 益	693,880,791	-	15,184,000	-	-	-	2,071,455,214	-	-	2,780,520,005
貸 付 金 利 息 収 入	3,107,264,159	-	26,644,009	6,500,368,249	234,021,141	-	30,880,267	-	△ 55,461,780	9,843,716,045
指 導 研 修 事 業 収 入	1,020,821,605	-	-	-	-	-	-	-	-	1,020,821,605
大 学 校 関 係 事 業 収 入	866,725,670	-	-	-	-	-	-	-	-	866,725,670
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	154,095,935	-	-	-	-	-	-	-	-	154,095,935
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	513,664,661,970	50,342,405,200	-	-	-	-	564,007,067,170
資 産 運 用 収 入	-	1,050,000	-	313,128,061,021	4,560,267,639	-	-	7,020,000	-	317,696,398,660
雑 収 入	8,557,871	-	-	1,336,826,776	321,353,383	-	-	-	-	1,666,738,030
不 動 産 関 係 事 業 収 入	944,750,070	-	1,612,967,725	-	-	1,316,945,821	281,163,440	-	-	4,155,827,056
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	24,785,231	-	-	1,248,439,943	172,838,631	-	-	1,446,063,805
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	944,750,070	-	1,588,182,494	-	-	68,505,878	-	-	-	2,601,438,442
工 業 用 水 道 事 業 収 入	-	-	-	-	-	-	108,324,809	-	-	108,324,809
受 託 収 入	4,347,566,390	-	7,812,000	-	-	82,827,377	-	-	-	4,438,205,767
国又は地方公共団体からの受託収入	4,044,483,866	-	7,812,000	-	-	82,827,377	-	-	-	4,135,123,243
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	303,082,524	-	-	-	-	-	-	-	-	303,082,524
債 務 保 証 料 収 入	-	31,213,457	-	-	-	-	-	-	-	31,213,457
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	455,854,353	147,072,510	-	-	-	-	602,926,863
責 任 準 備 金 戻 入 益	-	-	-	48,263,490,498	-	-	-	-	-	48,263,490,498
倒 産 防 止 共 済 基 金 戻 入 益	-	-	-	-	1,892,098,185	-	-	-	-	1,892,098,185
支 払 備 金 戻 入	-	-	-	541,814,989	-	-	-	-	-	541,814,989
財 務 収 益	1,811,189,095	490,785,209	60,459,693	225,317,447	1,243,787,528	47,033,778	76,077,636	25,444,286	-	3,980,094,672
受 取 利 息	363,237,571	116,645,107	33,752,018	5,577,190	3,538,121	43,372,144	74,501,544	14,835,538	-	655,459,233
有 価 証 券 利 息	1,447,951,524	374,140,102	26,707,675	219,740,257	1,240,249,407	3,661,634	1,576,092	10,608,748	-	3,324,635,439
雑 益	250,626,536	1,138,571	299,290,191	6,938,916	5,510,678	4,788,161	7,716,581	160,886	△ 168,910,747	407,259,773
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	△ 8,689,173,956	297,349,822	△ 329,261,508	231,590,567,120	2,295,928,481	△ 655,961,472	△ 703,031	△ 514,393,122	130,199,375	224,124,551,709

科 目	法 定 勘 定								調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定		
Ⅲ 臨時損失	187,039,366	-	9,576,081	1,458,411,029	2,305,066,825	-	16,572,072	1,950,000	-	3,978,615,373
固定資産売却除却損	187,039,366	-	-	661,029	254,156	-	16,572,072	-	-	204,526,623
有価証券売却損	-	-	-	1,457,750,000	-	-	-	-	-	1,457,750,000
投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	1,950,000	-	1,950,000
関係会社株式処分損	-	-	9,576,081	-	-	-	-	-	-	9,576,081
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	2,262,447,683	-	-	-	-	2,262,447,683
異常危険準備基金繰入	-	-	-	-	42,364,986	-	-	-	-	42,364,986
Ⅳ 臨時利益	6,459,201,483	174,132,393	40,593,133	-	1,940,097	96,519,879	20,289,029	1,578,650	△ 130,199,375	6,664,055,289
関係会社株式評価損戻入益	-	-	-	-	-	-	18,669,029	1,578,650	-	20,247,679
貸倒引当金戻入益	6,109,461,923	38,899,453	32,882	-	-	-	-	-	-	6,148,394,258
保証債務損失引当金戻入益	11,059,752	135,232,940	-	-	-	-	-	-	-	146,292,692
退職給付引当金戻入益	262,975,265	-	40,560,251	-	-	96,519,879	-	-	△ 130,199,375	269,856,020
償却債権取立益	75,704,543	-	-	-	1,940,097	-	1,620,000	-	-	79,264,640
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	△ 2,417,011,839	471,482,215	△ 298,244,456	230,132,156,091	△ 7,198,247	△ 559,441,593	3,013,926	△ 514,764,472	-	226,809,991,625
Ⅵ 法人税、住民税及び事業税	35,290,826	132,569	5,870,671	1,444,962	859,162	6,739,484	3,013,926	7,600	-	53,359,200
Ⅶ 当期純利益又は当期純損失	△ 2,452,302,665	471,349,646	△ 304,115,127	230,130,711,129	△ 8,057,409	△ 566,181,077	0	△ 514,772,072	-	226,756,632,425
Ⅷ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,355,626,002	4,118,545	-	-	12,444,409	566,181,077	-	-	-	2,938,370,033
Ⅸ 当期総利益又は当期総損失	△ 96,676,663	475,468,191	△ 304,115,127	230,130,711,129	4,387,000	0	0	△ 514,772,072	-	229,695,002,458

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>										
商品又はサービスの購入による支出	△ 19,362,648,927	△ 64,383,552	△ 929,264,409	△ 5,985,531,049	△ 2,378,932,628	△ 720,763,313	△ 606,638,675	△ 12,907,983	-	△ 30,061,070,536
人件費支出	△ 6,448,016,344	△ 89,313,788	△ 358,852,584	△ 823,190,959	△ 632,685,216	△ 271,828,415	△ 418,721,681	△ 17,189,502	-	△ 9,059,798,489
産業用地の造成に係る支出	-	-	△ 7,879,830	-	-	-	-	-	-	△ 7,879,830
工業用水道事業に係る支出	-	-	-	-	-	-	△ 158,869,024	-	-	△ 158,869,024
助成金等支出	△ 1,130,681,477	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,130,681,477
出資事業支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,000,000	-	△ 12,000,000
事業貸付金等による支出	△ 38,325,180,000	-	-	△ 483,871,755,000	△ 56,353,850,000	-	-	-	-	△ 578,550,785,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 1,185,399,620	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,185,399,620
共済事業支出	-	-	-	△ 648,747,456,602	△ 48,724,988,109	-	-	-	-	△ 697,472,444,711
消費税等納付額	-	-	△ 28,635,402	-	-	△ 2,661,816	-	-	31,297,218	-
その他の業務支出	△ 25,026,451	-	△ 28,054,389	△ 1,386,298	△ 109,843,241	△ 10,025,691	△ 62,475,362	-	-	△ 236,811,432
運営費交付金収入	15,243,144,000	-	-	4,448,258,000	1,611,710,000	-	-	-	-	21,303,112,000
国又は地方公共団体からの受託収入	4,426,376,124	-	95,685,000	-	-	-	-	-	-	4,605,438,001
その他からの受託収入	50,362,288	-	-	-	-	-	-	-	-	50,362,288
求償権回収による収入	-	40,999,453	-	-	-	-	-	-	△ 40,999,453	-
事業貸付金等の回収による収入	103,167,939,457	-	52,948,000	480,718,851,000	50,402,645,162	-	421,988,213	-	40,999,453	634,805,371,285
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	321,878,000	-	-	-	-	-	-	-	-	321,878,000
共済事業収入	-	-	-	515,720,777,873	50,305,676,768	-	-	-	-	566,026,454,641
出資事業収入	-	1,050,000	118,240,320	-	-	-	-	315,114,883	-	434,405,203
指導研修事業収入	1,041,998,415	-	-	-	-	-	-	-	-	1,041,998,415
販売用不動産売却収入	-	-	123,888,000	-	-	2,008,215,541	774,356,425	-	-	2,906,459,966
不動産賃貸料収入	956,729,841	-	1,623,932,931	-	-	67,908,210	-	-	-	2,648,570,982
工業用水売上収入	-	-	-	-	-	-	107,978,661	-	-	107,978,661
債務保証料収入	-	31,427,828	-	-	-	-	-	-	-	31,427,828
国庫補助金収入	140,904,668	-	-	-	-	-	-	-	-	140,904,668
政府補給金収入	-	-	28,491,000	-	-	-	-	-	-	28,491,000
消費税等還付額	180,181,338	6,716	-	111,148	92,140	-	2,338,554	1,807	△ 31,297,218	151,434,485
その他の業務収入	168,188,185	3,199,928	31,344,203	819,637,403	112,308,795	5,740,485	27,995,598	296,744	-	1,168,711,341
小計	<b>59,220,749,497</b>	<b>△ 77,013,415</b>	<b>721,842,840</b>	<b>△ 137,721,684,484</b>	<b>△ 5,767,866,329</b>	<b>1,159,961,878</b>	<b>87,952,709</b>	<b>273,315,949</b>	-	<b>△ 82,102,741,355</b>
利息及び配当金の受取額	4,557,278,346	473,856,794	110,738,546	101,618,777,130	5,984,618,385	228,757,416	204,017,099	19,578,229	△ 55,461,780	113,142,160,165
利息の支払額	△ 29,565,319	-	△ 83,290,153	△ 32,721,354	-	△ 252,432,272	△ 160,659,107	-	55,461,780	△ 503,206,425
国庫納付金の支払額	△ 3,935,026,861	△ 469,892,925	-	-	△ 24,186,239	-	-	-	-	△ 4,429,106,025
法人税等の支払額	△ 30,662,938	△ 26,980	△ 5,673,351	△ 1,203,255	△ 990,031	△ 7,873,570	△ 2,158,655	△ 7,220	-	△ 48,596,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>59,782,772,725</b>	<b>△ 73,076,526</b>	<b>743,617,882</b>	<b>△ 36,136,831,963</b>	<b>191,575,786</b>	<b>1,128,413,452</b>	<b>129,152,046</b>	<b>292,886,958</b>	-	<b>26,058,510,360</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>										
有価証券の取得による支出	△ 75,715,496,722	△ 5,589,000,000	△ 6,249,520,000	△ 524,990,442,800	△ 34,830,000,000	△ 4,130,000,000	△ 2,278,000,000	△ 5,050,000,000	-	△ 658,832,459,522
有価証券の償還による収入	70,829,586,771	450,000,000	3,250,000,000	459,830,000,000	75,390,000,000	2,200,000,000	2,140,000,000	1,210,000,000	-	615,299,586,771
有価証券の売却による収入	-	-	-	1,542,250,000	-	-	-	-	-	1,542,250,000
有形固定資産の取得による支出	△ 864,634,052	△ 288,750	△ 2,320,105	△ 2,484,492	-	-	-	-	-	△ 869,727,399
有形固定資産の売却による収入	274,808,191	-	-	-	-	-	120,571,228	-	-	395,379,419
無形固定資産の取得による支出	△ 367,099,950	-	-	△ 544,530	-	-	-	-	-	△ 367,644,480
信託資産の減少による収入	-	-	-	106,187,861,559	-	-	-	-	-	106,187,861,559
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 36,100,000,000	-	-	-	-	-	△ 36,100,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	17,586,821,132	-	-	-	-	-	17,586,821,132
定期預金の預入による支出	△ 340,300,000,000	△ 77,590,000,000	△ 12,810,000,000	△ 752,370,000,000	△ 162,340,000,000	△ 25,010,000,000	△ 15,168,000,000	△ 9,230,000,000	-	△ 1,394,818,000,000
定期預金の払戻による収入	290,770,000,000	58,640,000,000	17,990,000,000	756,250,000,000	121,130,000,000	33,100,000,000	15,872,000,000	12,720,000,000	-	1,306,472,000,000
他勘定貸付による支出	△ 13,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	13,000,000,000	-
他勘定貸付金の回収による収入	9,550,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,550,000,000	-
その他の投資活動による支出	△ 46,595,570	-	△ 139,000	-	-	-	-	-	-	△ 46,734,570
その他の投資活動による収入	29,241,335	-	10,000	-	-	10,099,048	-	-	-	39,350,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 58,840,189,997</b>	<b>△ 24,089,288,750</b>	<b>2,178,030,895</b>	<b>27,933,460,869</b>	<b>△ 650,000,000</b>	<b>6,170,099,048</b>	<b>686,571,228</b>	<b>△ 350,000,000</b>	<b>3,450,000,000</b>	<b>△ 43,511,316,707</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>										
政府出資金収入	-	25,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	25,000,000,000
政府出資の払戻による支出	-	△ 788,327,517	-	-	-	-	-	-	-	△ 788,327,517
他勘定借入による収入	-	-	-	-	-	-	13,000,000,000	-	△ 13,000,000,000	-
他勘定借入金返済による支出	-	-	-	-	-	-	△ 9,550,000,000	-	9,550,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 220,657,108	-	-	△ 7,366,738	-	△ 546,148	-	-	-	△ 228,569,994
債券の償還による支出	△ 293,500,000	-	△ 206,500,000	-	-	△ 7,200,000,000	△ 3,000,000,000	-	-	△ 10,700,000,000
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 2,717,891,000	-	-	-	△ 1,166,053,000	-	-	△ 3,883,944,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 514,157,108</b>	<b>24,211,672,483</b>	<b>△ 2,924,391,000</b>	<b>△ 7,366,738</b>	<b>-</b>	<b>△ 7,200,546,148</b>	<b>△ 716,053,000</b>	<b>-</b>	<b>△ 3,450,000,000</b>	<b>9,399,158,489</b>
<b>IV 資金増加額（又は△減少額）</b>	<b>428,425,620</b>	<b>49,307,207</b>	<b>△ 2,742,223</b>	<b>△ 8,210,737,832</b>	<b>△ 458,424,214</b>	<b>97,966,352</b>	<b>99,670,274</b>	<b>△ 57,113,042</b>	<b>-</b>	<b>△ 8,053,647,858</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,028,134,083</b>	<b>28,491,087</b>	<b>123,970,292</b>	<b>22,547,238,795</b>	<b>1,185,593,503</b>	<b>173,528,373</b>	<b>98,761,665</b>	<b>76,533,154</b>	<b>-</b>	<b>25,262,250,952</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,456,559,703</b>	<b>77,798,294</b>	<b>121,228,069</b>	<b>14,336,500,963</b>	<b>727,169,289</b>	<b>271,494,725</b>	<b>198,431,939</b>	<b>19,420,112</b>	<b>-</b>	<b>17,208,603,094</b>



## (4)行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用										
(1) 損益計算書上の費用	36,160,293,995	226,969,984	2,367,065,878	657,669,268,410	57,811,339,856	2,114,296,093	2,496,433,184	548,975,894	△ 354,571,902	759,040,071,392
新事業支援業務費	11,396,385,609	-	944,284,360	-	-	-	-	-	△ 29,204,573	12,311,465,396
経営基盤強化業務費	14,637,546,559	162,938,407	1,168,534,537	-	-	-	-	538,490,996	△ 55,827,389	16,451,683,110
受託業務費	4,029,581,371	-	-	-	-	-	-	-	-	4,029,581,371
経営環境対応業務費(再生)	1,536,438,284	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536,438,284
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	655,731,380,540	57,427,384,564	-	-	-	-	713,158,765,104
産業用地業務費	-	-	-	-	-	1,779,987,645	2,186,296,695	-	△ 126,399,255	3,839,885,085
一般管理費	4,313,489,447	63,843,818	238,560,044	477,434,003	382,521,211	318,772,466	290,339,165	8,517,865	△ 143,140,685	5,950,337,334
財務費用	20,489,642	-	-	194,564	-	72,561	-	-	-	20,756,767
雑損	4,032,891	55,190	240,185	403,312	320,763	8,723,937	211,326	9,433	-	13,997,037
臨時損失	187,039,366	-	9,576,081	1,458,411,029	254,156	-	16,572,072	1,950,000	-	1,673,802,704
法人税、住民税及び事業税	35,290,826	132,569	5,870,671	1,444,962	859,162	6,739,484	3,013,926	7,600	-	53,359,200
(2) (控除) 自己収入等	△ 17,949,977,209	△ 698,319,630	△ 2,047,766,751	△ 883,667,479,866	△ 58,601,383,851	△ 1,548,115,016	△ 416,126,953	△ 34,203,822	354,571,902	△ 964,608,801,196
貸付金利息収入	△ 3,107,264,159	-	△ 26,644,009	△ 6,500,368,249	△ 234,021,141	-	△ 30,880,267	-	55,461,780	△ 9,843,716,045
指導研修事業収入	△ 1,020,821,605	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,020,821,605
共済事業掛金等収入	-	-	-	△ 513,664,661,970	△ 50,342,405,200	-	-	-	-	△ 564,007,067,170
資産運用収入	-	△ 1,050,000	-	△ 313,128,061,021	△ 4,560,267,639	-	-	△ 7,020,000	-	△ 317,696,398,660
雑収入	△ 8,557,871	-	-	△ 1,336,826,776	△ 321,353,383	-	-	-	-	△ 1,666,738,030
不動産関係事業収入	△ 944,750,070	-	△ 1,612,967,725	-	-	△ 1,316,945,821	△ 281,163,440	-	-	△ 4,155,827,056
受託収入	△ 4,347,566,390	-	△ 7,812,000	-	-	△ 82,827,377	-	-	-	△ 4,438,205,767
債務保証料収入	-	△ 31,213,457	-	-	-	-	-	-	-	△ 31,213,457
責任準備金戻入益	-	-	-	△ 48,263,490,498	-	-	-	-	-	△ 48,263,490,498
倒産防止共済基金戻入益	-	-	-	-	△ 1,892,098,185	-	-	-	-	△ 1,892,098,185
支払備金戻入	-	-	-	△ 541,814,989	-	-	-	-	-	△ 541,814,989
財務収益	△ 1,811,189,095	△ 490,785,209	△ 60,459,693	△ 225,317,447	△ 1,243,787,528	△ 47,033,778	△ 76,077,636	△ 25,444,286	-	△ 3,980,094,672
雑益	△ 250,626,536	△ 1,138,571	△ 299,290,191	△ 6,938,916	△ 5,510,678	△ 4,788,161	△ 7,716,581	△ 160,886	168,910,747	△ 407,259,773
臨時利益	△ 6,459,201,483	△ 174,132,393	△ 40,593,133	-	△ 1,940,097	△ 96,519,879	△ 20,289,029	△ 1,578,650	130,199,375	△ 6,664,055,289
業務費用合計	18,210,316,786	△ 471,349,646	319,299,127	△ 225,998,211,456	△ 790,043,995	566,181,077	2,080,306,231	514,772,072	-	△ 205,568,729,804
II 損益外減価償却等相当額	887,116,264	119,816	-	712,329	10,187,719	109,650	△ 7,640,476	-	-	890,605,302
損益外減価償却相当額	890,363,691	102,445	-	688,740	10,049,346	28,359	1,119,049	-	-	902,351,630
損益外固定資産除売却相当額	△ 3,247,427	17,371	-	23,589	138,373	81,291	△ 8,759,525	-	-	△ 11,746,328
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	2,228,432	-	-	2,228,432
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	18,915,700	-	-	18,915,700
損益外固定資産除売却相当額	-	-	-	-	-	-	△ 16,687,268	-	-	△ 16,687,268
IV 引当外賞与見積額	△ 25,681,900	-	-	△ 7,219,267	△ 11,781,988	-	-	-	-	△ 44,683,155
V 引当外退職給付増加見積額	412,160,428	347,030	1,406,878	△ 69,465,803	△ 362,609,048	1,791,426	1,491,292	62,528	-	△ 14,815,269
VI 機会費用	13,064,927,778	585,664,175	737,771,963	216,313,001	660,699,409	60,704,289	-	109,698,221	-	15,435,778,836
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	12,973,148,214	585,664,175	737,771,963	216,313,001	660,699,409	60,704,289	-	109,698,221	-	15,343,999,272
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	91,779,564	-	-	-	-	-	-	-	-	91,779,564
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 35,290,826	△ 132,569	△ 5,870,671	△ 1,444,962	△ 859,162	△ 6,739,484	△ 3,013,926	△ 7,600	-	△ 53,359,200
VIII 行政サービス実施コスト	32,513,548,530	114,648,806	1,052,607,297	△ 225,859,316,158	△ 494,407,065	622,046,958	2,073,371,553	624,525,221	-	△ 189,352,974,858

23. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 844,821,978	共通勘定の精算に伴う未収入金(一般勘定) △ 220,204,838 共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 136,104,967 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 318,646,896 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 533,058 ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 416,238 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定) △ 47,993,551 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) △ 9,153 消費税の精算に伴う未収入金(小規模勘定) △ 78,495 消費税の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 56,453 消費税の精算に伴う未収入金(出資勘定) △ 1,300 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 120,777,029
他勘定貸付金	△ 9,550,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定) △ 9,550,000,000
資産合計	△ 10,394,821,978	
負債の部		
未払金	△ 844,821,978	共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 34,671,222 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 287,211,707 共通勘定の精算に伴う未払金(工配勘定) △ 194,503,988 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 157,038,366 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 1,531,418 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) △ 266,529 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) △ 266,529 ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) △ 416,238 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 44,476,945 消費税の精算に伴う未払金(工配勘定) △ 2,134,006 消費税の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 1,528,001 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 4,559,024 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 16,439,327 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 33,603,981 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 26,577,321 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) △ 20,695,373 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) △ 18,129,239 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 772,764
他勘定借入金	△ 9,550,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定) △ 9,550,000,000
負債合計	△ 10,394,821,978	
負債純資産合計	△ 10,394,821,978	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
新事業支援業務費	△ 29,204,573	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 29,204,573
経営基盤業務強化業務費	△ 55,827,389	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 15,267,138 従業員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定) △ 40,560,251
産業用地業務費	△ 126,399,255	従業員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(産炭勘定) △ 67,275,468 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) △ 2,134,006 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産炭勘定) △ 1,528,001 一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定) △ 55,461,780
一般管理費	△ 143,140,685	従業員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整額(一般勘定) △ 22,363,656 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 4,559,024 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 16,439,327 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 33,603,981 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 26,577,321 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) △ 20,695,373 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) △ 18,129,239 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 772,764
経常費用合計	△ 354,571,902	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 55,461,780	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定) △ 55,461,780
雑益	△ 168,910,747	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 47,988,317 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) △ 9,153 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(小規模勘定) △ 78,495 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 56,453 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) △ 1,300 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 120,777,029
経常収益合計	△ 224,372,527	
経常利益	130,199,375	
臨時利益		
退職給付引当金戻入益	△ 130,199,375	従業員等の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(施設勘定) △ 40,560,251 従業員等の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整額(工配勘定) △ 89,639,124
当期純利益	-	
当期総利益	-	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
消費税等納付額	31,297,218	前期消費税精算に伴う一般勘定に対する未払金の出金額(施設勘定) 28,635,402 前期消費税精算に伴う一般勘定に対する未払金の出金額(工配勘定) 2,661,816
消費税等還付額	△ 31,297,218	前期消費税精算に伴う工配勘定と施設勘定に対する未収入金の入金額(一般勘定) △ 31,297,218
利息及び配当金の受取額	△ 55,461,780	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定) △ 55,461,780
利息の支払額	55,461,780	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定) 55,461,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付金による支出	13,000,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定) 13,000,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 9,550,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定) △ 9,550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,450,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金による収入	△ 13,000,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定) △ 13,000,000,000
他勘定借入金の返済による支出	9,550,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定) 9,550,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,450,000,000	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。  
 産業勘定→産業基盤整備勘定  
 施設勘定→施設整備等勘定  
 小規模勘定→小規模企業共済勘定  
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定  
 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定  
 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定  
 出資勘定→出資承継勘定

2.4. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経過業務特別勘定	出資承継勘定	合計	摘要
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	△ 96,676,663	337,957,005	△ 18,453,170,055	△ 760,193,371,200	4,387,000	0	0	△ 1,469,443,781	△ 779,870,317,694	
当期総利益 (△当期総損失)	△ 96,676,663	475,468,191	△ 304,115,127	230,130,711,129	4,387,000	0	0	△ 514,772,072	229,695,002,458	
前期繰越欠損金	-	-	△ 18,149,054,928	△ 990,324,082,329	-	0	0	△ 954,671,709	△ 1,009,427,808,966	
廃止法附則第三十七条の規定に係る業務の欠損金	-	△ 137,511,186	-	-	-	-	-	-	△ 137,511,186	(注) 1
II 利益処分額	-	337,957,005	-	-	4,387,000	0	0	-	342,344,005	
積立金の積立	-	337,957,005	-	-	4,387,000	0	0	-	342,344,005	
III 次期繰越欠損金	96,676,663	-	18,453,170,055	760,193,371,200	-	-	-	1,469,443,781	780,212,661,699	

(注) 1 廃止法とは「中小企業総合事業団及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」をいいます。

(注) 2 合計額は、各勘定の単純合計額であります。